

2023 年度年次報告書

Annual Report 2023

2023 年度事業報告 2024 年度事業計画

認定特定非営利活動法人

日本NPotセンター

もくじ

2023年度事業報告	2
2023年度事業計画にあたって（2023年度事業計画より再掲）	3
情報化支援事業	4
交流・研修事業	6
相談対応・コンサルテーション事業	11
ネットワーキング事業	11
制度関連事業	13
調査・研究事業	14
創出展開事業	15
国際関連事業	18
東日本大震災に関連した復興支援事業	20
広報・情報発信	22
法人運営	24
資料	27
理事・監事	42
評議員（2023年6月30日まで）	43
評議員（2023年7月1日から）	44
顧問	44
2024年度事業計画	45
2024年度事業計画にあたって	46
情報化支援事業	47
交流・研修事業	48
相談対応・コンサルテーション事業	49
ネットワーキング事業	50
制度関連事業	50
調査・研究事業	51
創出展開事業	51
国際関連事業	53
東日本大震災に関連した復興支援事業	54
広報・情報発信	55
法人運営	56
理事・監事（2024年6月30日まで）	57
理事・監事（2024年7月1日から）	58
評議員	59
顧問	59
2023年度会計報告	60

2023 年度 事業報告

日本NPotセンター

2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

2023 年度事業計画にあたって（2023 年度事業計画より再掲）

2020 年から世界的な拡大を見せた新型コロナウイルス感染症への対応は、新型コロナウイルスを「いかに避けるかから新型コロナウイルスが存在する前提で、いかに日常生活への影響を最小限にするか」を中心に考えることが求められるようになりました。

実に 3 年にもわたる「コロナ禍」は、非日常を日常に変え、様々な面からライフスタイルを変えました。オンライン会議システムは業務のインフラといえるくらいに普及し、テレワークも一般化。これまで以上に距離を超えたつながりを作れるようになりました。一方でソーシャルディスタンスを求められる 3 年間で、人と人が直接会うことの意味合いは少し変化したようにも感じます。

こうしたライフスタイルの変化は、見えにくかった社会課題を顕在化させました。国内外の様々な状況がもたらすリスクの増大は、社会的弱者の生活を脅かしています。

2022 年度は「新中期ビジョン」に基づいて事業を計画する初年度として、いくつかの新規事業を手がけました。特に分野別ネットワーク組織と連携した取り組みを増やし、従来強みとしてきた地域別の事業展開に加えて、分野別のアプローチも少しずつ広げています。

「タケダ・女性のエンパワメントプログラム」(2022 年度事業報告書 P14) を通じて、コミュニティが閉じられることで DV 被害のリスクが高まったことや、ジェンダー平等が進んでいない状況が見えてきました。「NIKE Community Impact Fund」(同 P14) や「つながる防災プロジェクト」(同 P12) を通じて、体験機会や地域の人たちが集う機会の減少による影響を感じました。

一方で、「NPO/NGO の組織基盤強化のためのワークショップ」や「NPO/NGO『支援力』応援プログラム」(同 P7) を通じて、社会の変化に合わせて自らも変化を模索する NPO と、それを支えようとする支援者の広がりを感じています。また、「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」での議論や関連する提言活動(同 P9) を通じて、課題に対応する活動だけではなく、NPO が分野を横断して連携・協働することで、課題を未然に防ぐことのできる地域づくりを進めることができると改めて確認をしました。

各地の NPO 支援センターとの意見交換の中で、NPO がそれぞれの現場で求められることに何とか応えようと奮闘し、新たな活動スタイルを生み出している一方で、長く続いた自粛期間がボランティアな活動を停滞させているという課題も共有しています。

こうした中で迎える 2023 年度は「ウィズコロナ」の初年度として、この 3 年間で振り返り、足りなかった取り組みを取り返しつつ、新たな社会に対応した活動を展開するリスタートの 1 年だといえます。

2022 年度に手掛けた取り組みをさらに推し進め、分野別の課題に対応するとともに、分野を超えた連携や知見交流を促進し、さらにそうした取り組みを地域に広げていくことが求められていると考えています。活動から得られた実践知は、積極的に発信し、必要に応じて提言としてまとめることが重要です。そのために広報を強化するとともに、こうした情報発信や提言を支える会員・支援者の拡大にも力を入れていきます。会員拡大は中期計画の柱に据えて取り組んできましたが、残念ながら 2022 年度は目に見えた成果を出すことは叶いませんでした。今年度は昨年度の取り組みを評価しながら、さらにチャレンジを重ねていきます。

社会の状況に合わせて絶えず変化し続けられる組織であり続けるために、会員のみなさまとも意見交換を密にしていきたいと考えています。市民セクターの発展にともに寄与できるよう、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表理事 萩原 なつ子

情報化支援事業

1. NPO の情報開示の促進

(1) NPO 法人データベース 「NPO ヒロバ」

【事業目的】

NPO 法人の団体の基本情報を広く一般に提供し、また協働や寄付検討にあたって NPO の調査・照会をするためのデータ基盤とすることで、NPO との協働・NPO への支援を促進する。

【事業概要】

NPO 法人の情報開示を促進するために、2001 年に開設した全 NPO 法人のデータベース。各所轄庁の公開情報を基に、新たに認証・解散された NPO 法人の基礎情報を調査し追加するほか、法人自身が自主入力できるシステムを導入している。また、NPO 支援センターにデータベース機能の一部を提供し、データ連携している。

【実施概要】

- ・データベースサイト「NPO ヒロバ」の運用
- ・NPO ヒロバの掲載情報を活用した NPO の紹介・照会事業
- ・国税庁データベースとの API 連携を実装し、新規登録と解散の反映を自動化
- ・テックスープ登録団体の情報開示サイトとして活用

【実績】

- ・NPO ヒロバの掲載情報を活用して、企業からの NPO 紹介依頼に対応した。

2. NPO の ICT 利活用の支援

(2) NPO 向け IT 支援プログラム 「テックスープ」

【事業目的】

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や ICT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する NPO が最大限の力を発揮できる環境を提供するために実施する。

【事業概要】

米国 TechSoup Global ならびにソフトウェア・クラウドサービス提供企業と協働して行う非営利団体向けソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラム。日本 NPO センターが、テックスープ・ジャパン事務局を運営し、国内の非営利法人を対象に、国内外の IT 企業と協働して、ソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラムをはじめとする IT 支援事業を実施する。

【実施概要】

これまでソフトウェア・クラウドサービス提供企業の社会貢献製品・サービスを非営利法人（NPO 法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、一般社団法人非営利徹底型）に仲介することを中心に行っていたが、2022 年より IT に関する知識と活用する力の促進支援にも力をいれて実施した。

- ・非営利法人向けのソフトウェア寄贈やライセンスの資格確認などのプログラム運営
- ・テックスープ登録団体を対象にしたソフトウェア導入などの有償技術サポートプログラムの実施
- ・テックスープを通してプログラムを提供している企業による NPO 支援プログラムについて、テックスープ登録団体向けのニュースターへの広告掲載を受付
- ・企業と協力した初心者向け IT セミナーの開催

【実績】

- ・新規団体登録：383 団体（合計：9,164 団体）
- ・ソフトウェア寄贈仲介数：約 2,180 件

- ・初心者向け IT セミナー
：計 8 回開催、延べ約 385 名参加
- ・有償技術サポート：8 件
- ・新規協力企業：2 社

(3) デジタル基盤強化プログラム

(寄付：TIS 株式会社)

【事業目的】

資金支援と、デジタル人材のマッチングによって、NPO のデジタル基盤強化を図る。

【事業概要】

助成金による資金的な支援(A.助成プログラム)と、デジタル人材を派遣する人的な支援(B.デジタル基盤強化プログラム)の2つのプログラムで、テックスープに登録しているNPOを対象にデジタル基盤強化を支援する。

【実施概要】

助成事業では、デジタル技術の悪用を防止したり、被害からの回復などに取り組む団体を重点的に支援した。

デジタル人材伴走支援事業では、IT の困りごとを解決するツール等の導入に際し、団体スタッフで持続可能な維持運営ができるものとなることを意識した。

【実績】

- ・助成事業は 10 月から 1 年間の助成期間で 12 団体を支援。
- ・デジタル人材伴走支援事業は 2023 年 7 月より 6 か月にわたり 13 団体を支援。

交流・研修事業

(1) 市民セクター全国会議

【事業目的】

持続可能な地域づくりを見据えて、社会福祉協議会や生活協同組合、国際協力NGO、企業／起業家など、多様な立場のリーダーが一堂に会して議論できる場とする。

【事業概要】

市民セクターにまつわる今日的課題と、5年先を視座として目指す方向を議論できる場として全国規模のフォーラムを開催。

【実施概要】

- ・日程：2023年12月2日
- ・会場：聖心女子大学 聖心グローバルプラザ(東京都渋谷区)
- ・企画協力：NPO 法人会計基準協議会(分科会 C-1)、特定非営利活動法人 NPO サポートセンター(分科会 C-2)
- ・後援：一般社団法人環境パートナーシップ会議、公益財団法人公益法人協会、特定非営利活動法人国際協力 NGO センター (JANIC)、独立行政法人国立女性教育会館、社会福祉法人全国社会福祉協議会、内閣府、一般社団法人日本経済団体連合会、日本生活協同組合連合会
- ・協賛：一般社団法人官民協創 HUB
- ・開催報告をウェブサイトに掲載。
<https://jnpoc.ne.jp/ss2023/report/>

【実績】

- ・参加者：185名
- ・オープニングセッション、クロージングセッションのほか8つの分科会を実施

(2) NPO 法 25 周年記念フォーラム

【事業目的】

NPO 法施行 25 年を迎えるにあたって、全国の多様な関係者ととも NPO 法の意義を再確認し、今後の市民セクターを展望する場をもつ。

【事業概要】

全国から多世代の登壇者を迎えて「NPO 法 25 周年記念フォーラム～未来の市民社会をともに描こう」を開催。

【実施概要】

- ・日程：2023年12月1日
- ・会場：星陵会館(東京都千代田区)
- ・共催：特定非営利活動法人セイエン
- ・後援：内閣府、一般社団法人日本経済団体連合会
- ・協賛：一般社団法人官民共創 HUB
- ・記録協力：特定非営利活動法人 OurPlanet-TV
- ・開催報告をウェブサイトに掲載。
<https://jnpoc.ne.jp/npolaw25th/report/>

【実績】

- ・参加者：226名
- ・当日は以下の国会議員・行政関係者の方にもご挨拶をいただいた。
中谷元衆議院議員
(超党派 NPO 議員連盟 共同代表)
辻元清美参議院議員
(超党派 NPO 議員連盟 共同代表)
谷合正明参議院議員
(超党派 NPO 議員連盟 幹事長代理)
川田龍平参議院議員
(超党派 NPO 議員連盟 事務局長)
古川元久衆議院議員(※メッセージ代読)
(超党派 NPO 議員連盟 副代表)
阿部俊子衆議院議員(※メッセージ代読)
(超党派 NPO 議員連盟 幹事長)
加藤鮎子内閣府特命担当大臣
(こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画)
衆議院法制局
- ・広く寄付を募り、全国からの参加を得た。

(3) NPO と行政の対話フォーラム

【事業目的】

全国の自治体職員と非営利組織スタッフを対象に講座を開催し、地域社会における両者の役割についての理解を深める。

【事業概要】

自治体の NPO 担当者や NPO 支援センター／NPO のスタッフを対象として、協働の具体的な事例を紹介するとともに、より良い協働のあり方について議論。

【実施概要】

NPO と行政の協働促進に関心がある自治体、NPO、NPO 支援者を対象に、対面でのフォーラムを開催した。「多様な主体との協働で誰も取り残さない地域をつくる」をテーマとして、首長鼎談、協働事例の紹介、行政と NPO 支援組織を登壇者に迎えたフロアディスカッションを持ち、改めて NPO と行政の協働における価値の確認とこれからの課題を共有する場となった。

- ・日程：2023 年 8 月 31 日
- ・会場：かながわ県民センター
(神奈川県横浜市)
- ・協力：かながわ県民活動サポートセンター

【実績】

- ・参加者：99 名
- ・参加者アンケートでは、「フォーラム全体の満足度（5 段階）」で 4 以上の回答が 86.6%、「普段の所属と異なる NPO または行政について理解が深まったか（5 段階）」の内、76.9%が 4 以上で回答した。

(4) NPO 支援センタースタッフ研修会

【事業目的】

研修参加者が NPO 支援センターのあり方について基本的な知識を習得するとともに、市民活動支援に対するモチベーションを向上させ、全国の仲間とのつながりを形成する。

【事業概要】

NPO 支援センター着任 2 年未満のスタッフを対象に「初任者研修会」を開催する。参加者は

NPO 支援センターの基本的な知識を学ぶとともに、NPO 創設世代や活躍する先輩の話を通じて市民活動支援に対するモチベーションを高める。また、参加者が全国域のネットワークを形成する。

【実施概要】

オンラインで 3 回連続講座として実施。毎回の事前課題を通して参加者間の情報共有と相互の学びを促した。

研修後、研修参加者からの提案で情報共有のためのメーリングリストを設置した。

- ・日程：2023 年 8 月 1 日、23 日、9 月 6 日
- ・会場：オンライン

【実績】

- ・参加者：45 名
- ・研修後のアンケート：「市民活動・NPO についての理解の深まり」は平均 4.5（5 段階評価、以下同様）、「NPO 支援センターの役割や機能についての理解の深まり」は平均 4.2、「本研修を他支援者に勧めたい」は平均 4.1。

(5) NPO/NGO 『支援力』 応援プログラム

(委託：パナソニック ホールディングス株式会社)

【事業目的】

地域の NPO 支援センターのスタッフ等を対象に研修を行い、NPO の組織基盤強化の取り組みに継続的にかかわりながら支援できる人材を育成する。

【事業概要】

地域の NPO 支援センターのスタッフ等を対象に NPO 組織基盤強化を支援するために必要な知識と技術を体系的に学ぶことのできる実践的な研修を開催する。

【実施概要】

基礎編 2 回と実践編 4 回の計 6 回連続講座として実施。オンラインでの講義と意見交換を基本にしたが、実践編では NPO に協力いただき、活動地への訪問とインタビュー（1泊2日の対面形式）を通じて組織診断に取り組み、最終回では NPO と診断結果をもとに意見交換を行った。

研修後、研修参加者からの提案で情報共有のためのメーリングリストを設置した。

- ・ 日程：基礎編 2023 年 8 月 8 日、18 日、
実践編：9 月 12 日・13 日、25 日、10 月 6 日
- ・ 会場：オンラインならびに鳥取県鳥取市

【実績】

- ・ 参加者：基礎編 57 名、実践編 21 名
- ・ 事後アンケートの「今後の NPO 支援活動に活かせる研修内容だったか」には 4.7（5 段階評価）の回答があった。

(6) 伝えるコツを身につけよう

（寄付：株式会社電通）

【事業目的】

NPO の広報・コミュニケーション力の向上を進める。

【事業概要】

NPO 広報力向上委員会の事務局として、株式会社電通の協力を得て、テキスト「伝えるコツ」や YouTube などの教材提供と、セミナーの開催を通じ、NPO の広報力向上を支援する。

【実施概要】

広報、コミュニケーション力向上に関心がある NPO/NGO を対象に下記の講座を開催した。

- 1) フードバンク推進団体向けセミナー
 - ・ 日程：2023 年 11 月 21 日、28 日
 - ・ 会場：オンライン
 - ・ 共催：一般社団法人全国フードバンク推進協議会
 - ・ 協力：NPO 広報力向上委員会、株式会社電通
 - ・ テーマ：「団体キャッチコピーをつくる」
- 2) ホームレス・生活困窮者支援団体向けセミナー
 - ・ 日程：2023 年 11 月 23 日、12 月 5 日
 - ・ 会場：オンライン
 - ・ 共催：特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワーク
 - ・ 協力：NPO 広報力向上委員会、株式会社電通

- ・ テーマ：「チラシの改善」

3) 活動分野不問セミナー

- ・ 日程：2024 年 1 月 19 日
- ・ 会場：株式会社電通本社会議室
（東京都港区）
- ・ 協力：NPO 広報力向上委員会、株式会社電通
- ・ テーマ：「伝えるためのステートメントづくり」

【実績】

2 つの分野別全国組織と活動分野不問のセミナーを開催し、計 46 名の参加を得た。

- 1) フードバンク推進団体向けセミナー
参加者：13 名
- 2) ホームレス・生活困窮者支援団体向けセミナー
参加者：9 名
- 3) 活動分野不問セミナー 参加者：24 名

全セミナー共通のアンケートでは「非常に満足」73%、「満足」27%と、満足度 100%を達成した。

(7) NPO/NGO の組織基盤強化のためのワークショップ

（委託：パナソニック ホールディングス株式会社）

【事業目的】

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍する NPO/NGO に啓発することを目的とする。パナソニック ホールディングス株式会社と日本 NPO センターが協働でワークショップを開催。

【事業概要】

NPO が組織基盤強化に関して考えるきっかけとなる講座を実施。組織基盤強化の基本的な考え方をレクチャーする講義、組織基盤強化に取り組んだ団体の事例紹介、参加者同士で問題意識を掘り下げるワークショップを実施。開催にあたっては、その地域の NPO 支援センターの運営協力を得る。

【実施概要】

組織基盤強化に関心がある全国の NPO/NGO、

NPO 支援者などを対象に組織基盤強化の講義と事例紹介を行うワークショップを5月に東京都、6月に大阪府で開催。講義部分はオンライン参加も可能とし、ハイブリッド形式で行った。

1) 東京会場

- ・日程：2023年5月25日
- ・会場：官民協創 HUB 会議室（東京都港区）
- ・共催：パナソニック ホールディングス株式会社

2) 大阪会場

- ・日程：2023年6月9日
- ・会場：市民活動スクエア CANVAS 谷町（大阪府中央区）
- ・共催：パナソニック ホールディングス株式会社、社会福祉法人大阪ボランティア協会

【実績】

1) 東京会場

- ・参加者 135 名（うち会場 24 名）

2) 大阪会場

- ・参加者：141 名（うち会場 21 名）

(8) 組織基盤強化フォーラム

（委託：パナソニック ホールディングス株式会社）

【事業目的】

NPO/NGO の組織基盤強化の取り組み・成果を広く社会に発信する。NPO、NPO 支援の専門家、研究者、助成財団等に組織基盤強化の重要性・有効性を理解してもらうことを目的とする。

【事業概要】

NPO/NGO の組織基盤強化の取り組みに関するテーマ・問題意識を設定し、テーマに関する基本的な考え方や社会の潮流を紹介、パナソニック NPO/NGO サポートファンド for SDGs 助成先をはじめとする組織基盤強化の実践事例も紹介することで、組織基盤強化の理解や有効性を伝える。パナソニック ホールディングス株式会社との共催。

【実施概要】

2024 年 1 月に組織基盤強化に関心がある全国の NPO/NGO、NPO 支援者などを対象にフォーラムを開催した。特定非営利活動法人ホールア

ース自然学校 代表理事 山崎宏さんに問題提起をいただき、認定特定非営利活動法人 D×P 理事・ディレクター 入谷佐知さんと認定特定非営利活動法人日本ハビタット協会 事務局長 篠原大作さんに事例報告をいただいた。

- ・日程：2024 年 1 月 25 日
- ・会場：パナソニックセンター東京ホール（東京都江東区）
- ・共催：パナソニック ホールディングス株式会社

【実績】

- ・参加者：85 名

(9) 企業と NPO の連携・交流促進 （企業と NPO の集い）

【事業目的】

企業や企業市民活動団体等に所属する様々な立場の方の参加を得て、企業の社会貢献活動の目的やあり方等について意見交換を行う。

【事業概要】

企業の CSR・社会貢献担当者と NPO が交流・意見交換する場として「企業と NPO の集い」を開催する。

【実施概要】

- ・日程：2024 年 2 月 14 日
- ・会場：経団連会館（東京都千代田区）
- ・共催：一般社団法人日本経済団体連合会経団連 1%クラブ、社会福祉法人中央共同募金会

【実績】

- ・参加者：全国域のネットワーク組織など 24 団体、企業の社会貢献担当者 24 名

(10) 課題ラボ

（共催：電通 B チーム）

【事業目的】

NPO の取り組む現場から複雑に絡み合う課題の構造を解きほぐし、「誰一人取り残さない」「持続可能な社会」を創るための方策を考えるため

に、特に企業の新規事業担当者向けに、企業とNPOの協働創出へとつなげる機会とする。

【事業概要】

NPOの取り組む現場からみえる、複雑に絡み合う課題を企業や行政など他セクターの人と共有し、参加した人たちと対話を通して解決に向けた新しい取り組みを生み出す場を作る。

【実施概要】

課題ラボの手法を用いた課題共有の場づくりを、金融機関職員、学校教諭らを対象に行った。NPOからの登壇依頼はワークショップの実施から事業見直しフェーズへ派生した。また、一般社団法人官民共創HUBと異なるセクターとの場づくりのトライアルワークショップを実施した。

【実績】

- ・下記の場において課題共有の場を持った。
「投資で未来をかえていく20代コンソーシアム」
(対象：金融機関の20代職員約25名)
「先生による、先生のための、先回り研修会」(対象：学校教諭)
「NPO法人日本科学振興協会」(対象：研究者)
「出島組織サミット」(対象：企業、行政、研究セクターの新規事業担当者)
- ・Forbes日本版記事に出島組織サミット登壇時の紹介記事が掲載された。

(11) NPO 向けの組織運営に関する研修の開発

【事業目的】

東日本大震災復興関連事業の一環として取り組んだ「NPOリーダーのための15の力」を活用し、NPOの運営に役立ち、分野や地域を超えたネットワークの場にもなりえる研修を開発する。

【事業概要】

新たな研修体系の開発を目指して内部で議論を行った。

【実施概要】

上半期から継続的に新たな研修体系の開発を目指して議論を重ね、企画案を作った。

また、テストケースとして、NPO・市民活動の仲

間づくりを行い、団体や活動に関する継続した交流・学び合いの場「ともしび・ひみつゼミ」を初めて開催。事業名の「ともしび」には一人ひとりが社会の「灯」であり、この場がともに市民社会(Civil Society:シビル・ソサエティ)をつくる場になってほしいと願いを込めた。また、団体や活動をひろげたい・みなおしたい・つづけたい、そのような各局面の頭文字から「ひみつゼミ」とした。

ゼミには全国からNPO・市民活動に関わる12名と日本NPOセンターのスタッフ3名の計15名がメンバーとして集まった。

ゼミの具体的なテーマを決めるNPOエンパワメント会議や成果報告としてのスプリングボードキャンプを実施し、分野や地域を横断した新たなコミュニティを形成した。

実際の活動や団体に関する課題を持ち寄り学び合いを行ったことで、実践に活かされる学びを提供した。

1) ひろげるゼミ

- ・日程：12月4日、26日、
2024年1月23日、2月13日、3月8日

・会場：オンライン

2) みなおすゼミ

- ・日程：11月17日、12月12日、
2024年1月9日、23日、2月8日、3月5日

・会場：オンライン

3) つづけるゼミ

- ・日程：12月19日、
2024年1月16日、2月6日、27日、3月19日

・会場：オンライン

4) スプリングボードキャンプ(成果報告会)

- ・日程：2024年3月23日~25日
- ・会場：ちがさき柳島キャンプ場
(神奈川県茅ヶ崎市)

【実績】

- ・参加者：12名
- ・3つのテーマで各5回・合計15回開催。

相談対応・コンサルテーション事業

(1) NPO の紹介・照会

【事業目的】

日本NPOセンターが有する全国的なネットワークを活用して、NPOと協働したい企業にNPO情報を提供する。

【事業概要】

企業の寄付、製品寄贈などをNPOに仲介することにより、社会課題の解決と価値の創造に向けて両者が連携して取り組むことを支援する。

【実績】

明治ホールディングス株式会社など9社(内、新規3社)

株主優待品や自社製品、衣料品などを仲介

(2) NPO 等からの相談対応

【事業概要】

NPO や NPO 支援組織、企業等からの各種相談に適宜対応をした。

ネットワーキング事業

1. 各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

(1) 民間NPO支援センター・将来を展望する会（CEO会議）

【事業目的】

NPO支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPOの信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国のNPO支援センターのCEO（Chief Executive Officer＝現場にかかわっている最高責任者＝常勤理事・事務局長など）クラスのメンバーが参加し議論する。課題の直接的な解決と、アドボカシー活動を経た間接的な解決を目的とする。

【事業概要】

民間のNPO支援センターのCEOを主対象として、NPO支援センターから社会に発信すべき事柄やNPO支援センターの戦略、経営に関する課題などを議論する機会として実施。

【実施概要】

第41回はG7サミットにあわせて広島で開催された「みんなの市民サミット2023～G7広島サミットに市民の声を届ける～」と日程をあわせて開催した。「みんなの市民サミット2023」ではCEO会議参加者とともにG7に向けた各地でのアクションについて議論をした。

第42回は被災者支援制度改正について「3.11から未来の災害復興制度を提案する会」の阿部知幸さん（特定非営利活動法人フードバンク岩手）から情報提供いただき、意見交換を行った。2023年度は対面形式とし、参加者からの提案により議題を設定した。そのほか、2つのタスクチーム（孤独・孤立タスクチーム/NPOと行政の協働タスクチーム）において議論が進行している。

1) 第41回

・日程：4月18日

・会場：県立広島大学サテライトキャンパスひろ

しま（広島市中区）

・協力：特定非営利活動法人ひろしま NPO センター

2) 第 42 回

・日程：2024 年 1 月 29 日、30 日

・会場：BDK 会議室（東京都港区）

【実績】

1) 第 41 回 参加者：19 名

2) 第 42 回 参加者：21 名

(2) 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参画

【事業目的】

草の根 NPO による地域住民をつなぐ取り組みが認知され、そうした活動を後押しする。

【事業概要】

内閣官房孤独・孤立対策室が事務局となって進める孤独・孤立対策官民連携プラットフォームに参画し、調査や地域での取り組みを推進する。

【実施概要】

「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」幹事団体として参画。分科会 2「きめ細かな支援や、地域における包括的支援に向けた行政（国、地方）・民間・NPO の役割の在り方」と「孤独・孤立対策に資する NPO 法人等への調査」を担当。下記の NPO 支援センターとの議論をもとにした提案を都度行った。

CEO 会議から派生した NPO 支援組織をメンバーとする孤独・孤立タスクチームでも適宜意見交換。また、内閣官房孤独・孤立対策担当室が実施した「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査事業」を受託した複数の NPO 支援センターと意見交換を行い、活動を支援した。そうした活動を通して得た視点を NPO CROSS などを通じて発信した。

(3) G7 サミット市民社会コアリションへの参画

【事業目的】

2023 年に日本で開催される G7 サミットに合わせて設立されるネットワーク。国内外の市民社会組織による政策提言が G7 関連会合での議論に反映され、結果としてより良い政策が国内外において実施されることを目的とする。

【事業概要】

G7 サミット市民社会コアリションに参画し、国内 NPO に対する情報提供や議論の喚起などの役割を担う。

【実施概要】

G7 サミット市民社会コアリション幹事団体として参画。地域の NPO 支援センターへの情報提供を担った。

【実績】

CEO 会議において議題として取り上げ、意見交換を行った。

2. 国内一般の NPO、企業、自治体との関係を深化

各分野の全国組織との連携強化

- ・広がりボランティアの輪連絡会議への参加
- ・社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク（NN ネット）メンバー
- ・災害ボランティア活動支援プロジェクト会議委員
- ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）運営委員
- ・SDGs 市民社会ネットワーク 地域ユニット幹事

その他委員としての参画については資料編「委員派遣一覧」を参照

制度関連事業

(1) NPO に関連する法人制度・税制度の改革への対応

【事業目的】

市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

【事業概要】

NPO の法制度等改革推進会議を中心にしながら、市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

【実施概要】

与野党に対して NPO 関連税制・予算に関する要望を行った。

【実績】

- ・認定 NPO 法人の PST における返礼品付き寄付の取扱いについて、内閣府の Q&A が一部改正された。
- ・クレジットカードでの寄付の入金処理のタイミングについて、内閣府の Q&A が一部改正された。

(2) NPO 法人会計基準の普及

【事業目的】

NPO 法人の統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる。

【事業概要】

代表団体および幹事世話団体として、全国でのセミナーの実施およびウェブサイトの運営による会計基準普及に努める。

【実施概要】

NPO 法人会計基準協議会に代表団体として参画。特定非営利活動促進法における認定の際の返礼品付寄付の扱いについて提言を行った。

(3) その他の提言

1) 孤独・孤立対策に関する提言

内閣官房孤独・孤立対策担当室が事務局を務める「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」の幹事団体として参画し、各種関連政策に対して提言を行った。また同プラットフォームが主催するシンポジウムへの登壇を通して、自治体や NPO 等関係者に NPO 支援の視点からの孤独・孤立対策について提案した。

2) 被災者支援制度改正に関する提言

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの自主連携事業として、いわて連携復興センターとともに「3.11 から未来の災害復興制度を提案する会」の事務局を担い、被災者支援制度の改正に向けた提言を行った。超党派 NPO 議員連盟の発足を目指して働きかけ、6 月に院内集会を開催した。

3) 休眠預金等活用制度に関する提言

関係機関からのヒアリングを受け、休眠預金等活用制度の運用に関する提言を行った。

調査・研究事業

(1) NPO 支援センター実態調査

【事業目的】

全国の NPO 支援センターの実態を把握し、その結果を広く共有することにより、今後の NPO 支援や NPO 支援センターのあり方に関する議論が関係者の間で促進されるようにする。

【事業概要】

約 3 年に 1 回 NPO 支援センター実態調査を実施し、NPO 支援センターの経営状況やフォーカスをしている事業などについて定点観測を行う。実施にあたっては、特別研究員や外部研究者の協力のもと行う。

【実施概要】

- ・ NPO・市民活動共有ミーティングで結果概要と記述回答の分析を共有した。
- ・ NPO 支援センター実態調査 2022 の結果概要をオンライン公表した（8月）。
- ・ そのうち、NPO 支援組織からの回答結果の 2 次分析を東洋大学社会学部・社会学研究科（須田木綿子教授）に依頼、担当授業で学生が分析や追加ヒアリングを行った。

【実績】

- ・ NPO 支援組織からの回答結果の 2 次分析結果について 12 月 1 日に開催された市民セクター全国会議 2023 において東洋大学の分析チームから発表いただき、NPO 支援センター関係者とのディスカッションを行った。

(2) その他の調査

1) 地球環境基金助成団体データベースの分析業務

（委託：独立行政法人環境再生保全機構）

【事業目的】

環境再生保全機構が実施する「地球環境基金」の採択実績に関する情報分析を行い、助成先団体への組織基盤強化寄与も含めた基金の今後のあり方を議論するための参考資料を提供する。

【事業概要】

地球環境基金の直近 10 年間の助成採択実績に関する基礎情報の整理と横断的な情報分析を行い、報告書に取りまとめる。

【実施概要】

- ・ 地球環境基金の 2013 年度から 2022 年度までのデータを元にしたクロス分析を実施し、報告書を作成する。

【実績】

5 つの分析項目による採択団体・メニュー実績結果のクロス分析結果を機構関係者に進捗共有しながら、実態を可視化したグラフなどを盛り込んだ報告書にまとめた。

創出展開事業

(1) つながる防災プロジェクト（要配慮者のための防災・減災プロジェクト）

（寄付：損害保険ジャパン株式会社）

【事業目的】

児童館が行う「要配慮者を包摂した防災・減災につながる取り組み」を支援するプロジェクト。要配慮者への理解、地域防災に対する意識の向上等につなげ、要配慮者を包摂した持続可能な地域づくりに貢献することを目指す。

【事業概要】

要配慮者と一緒に街歩きを通じた防災マップづくり・シミュレーションや訓練・ワークショップ・講演会など市民参加型の防災イベントに対して、助成を行う。

【実施概要】

児童館が行う要配慮者を包摂した防災・減災の取り組みを応援する「つながる防災プロジェクト」として、一般財団法人児童健全育成推進財団の協力のもとに事業を開始した。助成は「地域住民に開かれた防災・減災の取り組み」を共通テーマとして以下の通り 3 つのコースで募集した。

A コース：地域住民に開かれた防災・減災の取り組みが初めての児童館が対象。

B コース：地域住民に開かれた防災・減災の取り組みを実施したことがある児童館が対象。地区防災計画づくりや計画の改善を実施。

C コース：複数館で広域に取り組みたい児童館が対象。

【実績】

第1期助成事業(2022年10月～2023年9月)

A コース (5 地域：5 児童館)、B コース (3 地域：3 児童館)、C コース (1 地域：3 児童館) で実施。防災イベントを 79 回実施し、7,216 名が参加。

第2期助成事業(2023年4月～2024年1月)

A コース (6 地域：8 児童館)、B コース (3 地域：3 児童館) で実施 (第2期は A・B コースのみ募集)。防災イベントを 32 回実施し、5,099 名

が参加。

第3期助成事業(2023年10月～2024年9月)
A コース (2 地域：2 児童館)、B コース (4 地域：4 児童館) で実施。2024年3月までに防災イベントを 14 回実施し、1,458 名が参加。

(2) SAVE JAPAN プロジェクト

（寄付：損害保険ジャパン株式会社）

【事業目的】

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に地域の NPO が実施する活動に参加する機会を提供し、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、生き物が住みやすい環境づくりをめざす。

【事業概要】

地域実態に合った生物多様性保全のための環境保全活動を、その地域の環境 NPO、NPO 支援センター、日本 NPO センター、損保ジャパンが 4 者協働で行う。より多くの方に気軽に市民活動に参加いただく機会を提供することで、地域の自然環境や市民活動に関心を持ってもらうことを狙いとする。

【実施概要】

「行動変容期」として、生物多様性の保全に取り組むフィールドプログラムと、動画による生き物の紹介などオンライン等を通じた情報発信プログラムの両方を実施。

【実績】

- ・2022-2023 年 (行動変容期) 全国 15 地域でフィールドプログラムを 55 回実施。2,276 名が参加。
- ・情報発信として 23 本の動画を作成。期間中の視聴回数は 1,458 回。
- ・2023-2024 年 (発展期) 全国 14 地域でプログラムを実施している (2024 年 9 月末まで)。
- ・2023 年 10 月から 2024 年 2 月までに 10 回のプログラムを実施。508 名が参加。

(3) 女性のエンパワメントプログラム

(寄付：武田薬品工業株式会社)

【事業目的】

生きづらさを抱える女性たちの「いのち」をつなぎ、新たな一歩を踏み出すためにパーソナル支援を行うNPOの取り組みを応援する。さらに、女性支援を行う団体を可視化し、ネットワークの機会を創出する。

【事業概要】

1) タケダ・女性のライフサポート助成プログラム（3か年の2年目）

助成期間：2023年4月～2024年3月

応募期間：2022年12月14日～20日

一般公募から選考委員会により採択された7団体への助成。

2) 女性支援団体ネットワークプロジェクト(2か年2年目)

一般社団法人若草プロジェクトとの協働事業。女性支援団体の実態調査、女性支援団体のネットワーク構築機会の創出（フォーラムなど）を実施。

【実施概要】

1) タケダ・女性のライフサポート助成として、助成プログラムを実施（新規・継続）。

2) 若草プロジェクト、独立行政法人国立女性教育会館と連携し、生きづらさを抱える女性支援に関する全国調査を実施し、調査報告書を作成、発行。NWECフォーラムにて関心層に報告する。さらにアンケート結果を基に、生きづらさを抱える女性支援団体を対象にした研修を実施し、団体の組織基盤強化とネットワークを支援。

【実績】

1) 助成件数：7件

(新規：4件、継続：3件)

助成総額：3,093万円

(新規：1,893万円、継続：1,200万円)

2) 調査の実施：228団体から回答を得ることができた。調査には、独立行政法人国立女性教育会館の協力も受け、全国の自治体にも調査の周知ができた。調査によって、生きづらさを抱

える女性の支援団体の状況把握を行うことができた。

研修は、東日本と西日本で各1回実施。参加者、登壇者、事務局含め、東日本（62名）西日本（72名）の参加があり、多くの学びと交流の機会となった。

・報告会はオンライン実施。17名の申込があった。

(4) 子ども／若者ライフサポートプログラム

(寄付：武田薬品工業株式会社)

【事業目的】

子ども・若者誰もが、自由に行くことができる「居場所」を運営し、子ども・若者が「いのち」をつなぎ、新たな一歩を踏み出せるような支援に取り組む民間組織を支えることを目的とする。

【事業概要】

助けを求められない、助けを求める声があげられない子ども・若者のために、「居場所」を日常かつ継続的に運営する団体を対象とし、「いのち」をつなぎ、新たな一歩を踏み出すパーソナル支援を行う民間非営利団体に助成を行う。

【実施概要】

・「不登校・ひきこもり支援にかかわる団体の活動実態調査」

・「居場所」を日常かつ継続的に運営する団体の公募と助成(助成期間:2023年10月～2024年9月)

・キックオフミーティング

【実績】

助成件数：9件

助成総額：1,936万円

(5) NPTEch イニシアティブ

(寄付・協力：株式会社 NTT データグループ、
デル・テクノロジーズ株式会社、
インテル株式会社、
TIS 株式会社)

【事業目的】

NPTEch イニシアティブは、NPO の支援に熱意がある IT 企業と協力して、NPO が IT 技術を活動に活かし、さらなる可能性を広げられるよう包括的な研修プログラムを提供し、社会課題の解決を目指す。

【事業概要】

NPO の支援に熱意がある IT 企業と協力して、NPO が IT 技術を活動に活かし、さらなる可能性を広げられるよう NPO の職員向けの IT エンパワメント研修などを行う。

【実施概要】

- ・ NTT データ社員向け社会課題ワークショップを 2 回開催
- ・ IT 初心者向けセミナーをオンラインで 4 回開催。

協力：株式会社 NTT データグループ、デル・テクノロジーズ株式会社、インテル株式会社、TIS 株式会社

1) 第 1 回

日程：2023 年 9 月 5 日

テーマ：「IT リテラシー入門講座～用語説明からパソコン選び～」

参加者：91 名

2) 第 2 回

日程：2023 年 10 月 17 日

テーマ：「データ保存入門～デジタルデータの保存と保護を考える～」

参加者：51 名

3) 第 3 回

日程：2023 年 12 月 19 日

テーマ：「IT セキュリティ入門～誰でもできるセキュリティ～」

参加者：68 名

4) 第 4 回

日程：2024 年 2 月 20 日

テーマ：「今後の IT トレンド～IT で新たな価値を作り出すために～」

参加者：45 名

【実績】

- ・ IT 初心者向けセミナー参加者延べ 255 名。
- ・ IT 初心者向けセミナーの参加者アンケート（全 4 回分）において 80%が「非常に学びが多かった」「学びが多かった」と回答した。

(6) NIKE Community Impact Fund

(ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド)

(寄付：ナイキジャパングループ合同会社)

【事業目的】

社会的な困難や生きづらさを有する当事者等が、スポーツを通じ、人と人とのつながりを見つけたり、今あるつながりを深めたりすることができるように支援する。

【事業概要】

社会的な困難や生きづらさを有する当事者等を対象にスポーツや身体を使ったアクティビティを通じ人と人とのつながりを促進するプロジェクトに対し、1 件あたり 50 万～250 万円／年の助成を行う。

【実施概要】

- ・ 生きづらさを抱える当事者を支援する団体など 7 団体に助成を実施した。
- ・ ナイキ社員によるボランティア派遣をサポートした。
- ・ セーフゲーディング研修を実施した。
- ・ キックオフ交流会および報告交流会を実施した。

【実績】

- ・ 応募プロジェクト 36 件のうち、7 件を採択し、計 10,654,750 円の助成を実施した。
- ・ 7 団体に対し、専門家によるセーフゲーディング研修を実施し、参加者 11 名のうち 10 名が「ぜひ取り組みたい」「取り組みたい」と回答した。

国際関連事業

(1) Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムのコーディネーション

【事業目的】

米国の非営利団体 Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、多様な財源を確保するための定着と学びの機会を促進する。

【事業概要】

Give2Asia が実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asia と調整をしながら、助成金・寄付金交付先団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付（ドナー）企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行う。

【実施概要】

- ・助成金・フレンズ基金（FF）のコーディネーション：米国ドナー企業/財団 5 社[継続 2 ドナー（Prudential, State Street）、再開 3 ドナー（American Express, 社名非公開 1 社）]および米国個人ドナー 2 名、計 9 案件の助成（約 1,407,792.11 米ドル、約 1.97 億円：\$1=140 円計算）につなげる支援、助成期間中の諸対応、助成期間終了後の報告書確認・支援等。
- ・Give2Asia の災害支援のコーディネーション：上記内 1 団体へ約 51,000 米ドル。

【実績】

- ・Give2Asia を通じた日本向け助成を再開したドナーや個人ドナーからの助成もあり、新規団体とのコーディネーションを行った。また、フレンズ基金（FF）の新規登録 3 団体へのコーディネーションも行い、多様な国内団体に海外からの資金獲得機会を提供するためのコーディネーションを行うことができた。
- ・2024 年 1 月、Give2Asia の日本向け助成金提供事業の大部分が、米国の別の非営利団体 Myriad USA（旧・King Baudouin Foundation U.S.）へと移行されたため、主に FF 利用団体

に対して業務移行に伴うコーディネーションを行った。

(2) 英語発信事業

【事業目的】

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外（英語圏）での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の「見える化」と信頼性の向上に寄与する。

【事業概要】

日本 NPO センターからの英語発信を行う事業で、業務としては、①英語サイトでの時事ネタ、インタビュー、イベント報告を通じた日本の市民社会問題、市民セクターについての発信、②会員メーリングリストでの発信、③海外からの相談・問い合わせの対応等が含まれる。

【実施概要】

- ・NPO CROSS の記事や日本 NPO センター関連事業の紹介、機関誌『NPO のひろば』の巻頭インタビュー「人物探訪」の記事を英訳発信した。
- ・アニュアルレポートの英語版を作成した。

【実績】

- ・NPO CROSS 記事（14 本）、NPO のひろばの翻訳記事（3 本）、日本 NPO センター関連事業紹介（11 本）、アニュアルレポートの英訳を掲載した。

(3) DGI (Doing Good Index) Data Collection への協力

【事業目的】

香港を拠点にする Center for Asian Philanthropy and Society (CAPS) が実施するアジア 18 か国・地域を対象とした市民社会組織の制度環境の比較調査 (Doing Good Index) に協力することで、日本の制度環境の取り組みを明らかにし、併せてアジアの市民社会を取り巻く環境および日本の立ち位置も明らかにする。

【事業概要】

アジア 18 か国を対象とした市民社会組織の制度環境の比較調査 (Doing Good Index) の日本側パートナーとして、NPO 法人など民間非営利組織を対象に、法人登録や資金調達方法、行政機関との契約などに対する団体の考えや経験を聞くオンライン調査を実施し、日本の非営利組織を取り巻く潮流とともに取りまとめる。また、民間非営利組織の専門家と制度面などについて話し合う会議を実施。

【実施概要】

- ・ DGI2024 調査に向けて、国内 NPO に対してオンラインアンケートを実施。
- ・ 専門家会合をオンラインで実施。

【実績】

- ・ 日本の調査アンケート回答団体数は 328 で、DGI 調査に参画したアジア諸国で最多となった。
- ・ 専門家会合を 6 月に実施、7 名の専門家 (新規で社会福祉法人関係者) が参加。日本のソーシャルセクターの現状を英語で取りまとめた。

(4) 女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラム

(委託 : Laureus Sport for Good 財団)

【事業目的】

Laureus Sport for Good 財団が展開する日本国内の女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラムの側面サポートを行う。

【事業概要】

Laureus Sport for Good 財団が展開する日本国内の女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラムに関し、団体への研修と伴走を実施する。

【実施概要】

- ・ 助成団体に対し、プロジェクトマネジメントや実務に関する研修を実施した。
- ・ 助成団体に伴走およびワークショップを実施した。
- ・ Laureus Sport for Good 財団のアンケート設計をサポートした。

【実績】

- ・ 2023 年に 5 団体、2024 年に 4 団体の伴走を実施するとともに、ロジックモデルや実行表等をつくるワークショップを 2 回開催した。
- ・ 3 回の研修にのべ 44 名が参加し、ワークショップにのべ 13 名が参加した。

(5) AWS InCommunities 助成プログラム支援事業

(委託 : AWS)

【事業目的】

地域の支援団体 (NPO 支援センター、社会福祉協議会) と協力しながら、NPO (非営利団体) の地域での活動に対して助成と伴走支援を行うことで、これらの団体の持続的活動と地域課題の解決を支援する。

【事業概要】

Amazon Web Service (AWS) の社会貢献事業である AWS InCommunities の日本展開の支援を行う。予備調査として、AWS の重点テーマにおける日本の AWS の拠点地域の実態調査を実施、地域 NPO などへの助成金支援のスキームや候補団体の提案を行い、次年度の助成開始と助成先団体への伴走支援を各地域の支援団体と協力して行う。

【実施概要】

AWS InCommunities 助成プログラムとのコーディネートを行い、AWS の 4 支援領域における 4 支援地域の事業実施を支援した。

【実績】

- ・ 10 団体の支援を行い、団体からの報告などを取りまとめた。
- ・ 新規支援候補地域の団体推薦リストを作成した。

東日本大震災に関連した 復興支援事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

1) 一般助成

(一般寄付)

【事業目的】

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行う。

【事業概要】

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。震災から10年以上が経過し、地域や人々を取り巻く課題やニーズも変化している中で、被災者の生活再建に取り組む現地 NPO が、5年後、10年後の地域や人々のあるべき姿を描き、その実現に向けて持続的に活動するための「未来をつくる持続的な組織をめざした組織基盤強化」として、計画段階も含め、助成期間の全般にわたって事務局がフォローを行いながら組織の基盤強化に取り組む。2022年4月からはより外部協力者の協力を得ながら行う基盤強化助成にリニューアルし、第4期をスタートした。

【実施概要】

- ・第4期第1回助成完了報告会の開催。助成先団体の交流の機会になった。
- ・第4期第2回助成の中間団体訪問および随時現地フォローアップの実施。現地団体訪問に審査委員にも同行いただき、団体へのアドバイスを行った。
- ・第4期第3回助成の募集
- ・各団体の抱える課題や事業の進捗状況に合わせた助言や情報提供を行った。

【実績】

- ・第4期第2回助成の開始8団体（400万円）に助成

2) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム (寄付：大和証券株式会社)

【事業目的】

大和証券株式会社からの寄付をもとに、現地 NPO 応援基金 [特定助成] として、東日本大震災被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の、人材育成に特化した組織基盤強化を行う。

【事業概要】

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3－フェニックスジャパン－」の信託報酬の一部を寄付金とし、現地 NPO 応援基金 [特定助成] として、「被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の人材育成」をテーマに、公募による助成事業を実施。毎月10月～9月を助成期間とした1年間単位の助成事業。

【実施概要】

2022年度に採択された助成先6団体への定期的な連絡、訪問を通じて、計画を効果的に実施できるようにアドバイスなどを行った。

【実績】

コロナ禍の影響などで計画通りに進まない部分もあったが、訪問時に相談対応をし、できる範囲で計画を修正し、実行精度を高めた。

(2) 日産スマイルサポート基金

(寄付：日産自動車株式会社)

【事業目的】

日産自動車株式会社からのご寄付をもとに、被災地域の子どもたちの支援を行う NPO を支える目的で助成を行う。

【事業概要】

東日本大震災により被災した子どもたちの遊び・体験活動および生活支援活動に取り組む団体と連携して事業を実施。

【実施概要】

- ・福島県内で子ども・若者を対象に活動する助成6団体を訪問して、インタビューやアドバイスを実施。
- ・中間報告会と完了報告会を対面型で実施し、団体間の交流を深めた。

【実績】

- ・報告会を対面で実施。団体間のコミュニケーションも増え、活発な意見交換がなされた。

- ・2024年助成事業の選考を行い7団体を採択。
2024年1月から助成開始。

(3) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(寄付：武田薬品工業株式会社)

【事業目的】

東日本大震災の被災地の人々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、人道支援と基盤整備支援の視点から現地のNPOを通じて、被災地の復興を支援する。

【事業概要】

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、2011年10月から10年間、被災3県の被災者の「いのち」と「くらし」の再生を現地で活動する民間非営利団体を通じて支援する事業。2016年度より本格実施をしている「第2期」事業では、(A)連携・協働、(B)住民のエンパワメントをテーマとする「助成事業」、「自主連携事業」を継続実施し、新規事業として、「組織基盤強化事業」を開始している。「組織基盤強化事業」では、現地NPOのリーダーの人材育成を目的とした「NPO経営ゼミ」と、特定テーマの知識・スキルの強化を目的とする。

【実施概要】

①助成事業の評価

2011年～2020年の助成事業の評価を行った。

②「NPOサポートリンク」(自主連携事業)

特定非営利活動法人アットマークリアスNPOサポートセンター(岩手県釜石市)と、東北沿岸部のNPO支援組織のネットワーク「NPOサポートリンク」を運営。とうほくNPOフォーラム(参加者数163名)を開催した。

③「3.11から未来の災害復興制度を提案する会」 (自主連携事業)

特定非営利活動法人いわて連携復興センター(岩手県北上市)とともに「3.11から未来の災害復興制度を提案する会」の事務局を担い、被災者支援制度の改正に向けた提言を行った。被災者支援制度改正は、法改正に向けたシンポジウムを3回(参加者数172名)実施し、有識者による研究

会なども行った。

【実績】

- ・事業期間を2024年3月まで延長した。
- ・報告書発行は2024年3月完成。
- ・自主連携事業(被災者制度改正)の第4期を2024年3月まで実施、一部シンポジウムは2024年4月に実施。

広報・情報発信

(1) 広報媒体の管理・運営

【事業目的】

日本NPOセンターの団体基礎情報や活動状況を発信することで、対外的な信頼性を高め、支援者や事業への参加者を増やす。

【事業概要】

事業の紹介・報告、報告書など事業の成果物を発信し、信頼性の向上や支援の拡大につなげる。

【実施概要】

基本サイトのリニューアルを实行し、2024年1月31日に新サイトを公開した。

月に1回メールマガジンを発行。Facebook、TwitterなどのSNSも不定期ではあるが、事業の告知、実績の発信などに活用した。メルマガ登録者、Facebookフォロワーとも増えてきている。

【実績】

- ・基本サイトのリニューアル公開
- ・ニュースリリース：11回発行
- ・メールマガジン登録件数：1,289件
- ・SNSでタイムリーな情報発信
(Facebookフォロー3,426名)

(2) 市民社会の論考が行き交うオピニオンサイト「NPO CROSS」

【事業目的】

社会で起こっている事象に対して市民社会にかかわる人たちの視点からのメッセージを発信し、論点を提供する。

【事業概要】

日本NPOセンター関係者や市民活動に取り組む人たちが活動を通して考える主張や、活動そのものの紹介などを記事として掲載。記事は当センタースタッフによる執筆、会員による寄稿の他、ボランティアライターによる取材記事から構成。

【実施概要】

- ・ボランティアライター向け NPOCROSS 説明

- ・会開催（毎月1回）：参加者合計16名
- ・メルマガで掲載記事の案内（毎月）

【実績】

ボランティアライターによる記事を含む18本の記事を公開。ボランティアライターに関する問い合わせは安定的にあり、定期的に説明会を実施した。また、一度の記事掲載で終わらず継続して活動するボランティアライターも複数名出てきている。

(3) 機関誌「NPOのひろば」の発行

【事業目的】

市民セクターのオピニオンや取り組みについて深掘りした記事を会員へ紹介する。

【事業概要】

年4回、会員に向けて会報誌「NPOのひろば」を発行する。主な内容はオピニオン、国内外のNPOによる取り組みや潮流、CSRの紹介など。支援者拡大のために会員以外へも配布する。企画・取材・編集はボランティアによる「NPOのひろば編集委員会」で行っている。

【実施概要】

96号、97号、98号を発行した。今年度は、特集の年間テーマを「ウィズコロナ時代の“深”課題をさぐる」と設定し、年間を通じて取り組んだ。

- ・96号特集「食支援の現状をさぐる」
- ・97号特集「新法でどう変わる？生きづらさを抱える女性支援」
- ・98号特集「NPO法25周年記念フォーラム、市民セクター全国会議2023」
- ・社会課題を起点として、NPOの価値を紙面で取り上げた。

【実績】

- ・「食支援」を取り上げ、NPO、企業、ネットワーク組織への取材により、多面的な視点で課題を深掘りすることができた。
- ・「女性支援」を取り上げ、新法の施行にあたり実施した講演の内容と調査の結果から支援の今後の課題について取り上げた。
- ・「NPO法25周年記念フォーラム」と「市民セクター全国会議2023」について開催の意義

と当日語られたことについての振り返りが実施できた。

(4) 書籍出版・販売

【事業目的】

知っておきたい NPO のことシリーズや NPO 関連書籍を販売し、NPO 関係者や行政・企業・一般市民に NPO に関する知見を広める。

【実施概要】

「知っておきたい NPO のこと 1. 基本編」を改訂し、第 6 版を発行した。そのほか、一年を通じて日本 NPO センター出版書籍を頒布した。

法人運営

1. 会議等の業務

(1) 総会の開催

◎2023 年度通常総会の開催

日程：：6月16日（金）

会場：東京国際フォーラム

（東京都千代田区）およびオンライン

- ・2022 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・2023 年度事業計画（案）・予算（案）の決定
- ・役員報酬の総額について
- ・評議員の選任について

(2) 理事会の開催

◎第 91 回 5 月 11 日（木）

開催形態：対面およびオンライン開催／評議員会との合同開催

- ・2022 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・2023 年度事業計画（案）・予算（案）の承認
- ・評議員候補の推薦について
- ・市民セクター全国会議・NPO 法 25 周年企画について

◎第 92 回 10 月 25 日（水）

開催形態：対面およびオンライン開催

- ・上半期事業報告・下半期事業計画について
- ・上半期決算報告について
- ・市民セクター全国会議ならびに NPO 法 25 周年記念フォーラムについて
- ・会員拡大の進捗について

◎第 93 回 2024 年 3 月 27 日（水）

開催形態：対面およびオンライン開催

- ・2023 年度事業報告と決算見込について
- ・2024 年度の事業計画案（暫定）と予算案（暫定）について
- ・理事・監事改選の方向性について ほか

(3) 評議員会の開催

◎第 48 回 5 月 11 日（木）

開催形態：対面およびオンライン開催／理事会と合同開催

- ・2022 年度事業報告（案）・決算（案）の評議
- ・2023 年度事業計画（案）・予算（案）の評議
- ・評議員候補の推薦について
- ・市民セクター全国会議・NPO 法 25 周年企画について

◎第 49 回 10 月 12 日（木）

開催形態：対面およびオンライン開催

- ・上半期事業報告・下半期事業計画について
- ・上半期決算報告について
- ・市民セクター全国会議ならびに NPO 法 25 周年記念フォーラムについて
- ・会員拡大の進捗について

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を開催し、重要な組織運営の方向性等を検討した。

開催日：4月7日、10月13日、2024年3月7日

2. 会員に対する業務

(1) 会員管理に関する業務

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行った（会員数の推移は p39 資料参照）。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行った。
- ・2022 年度年次報告書を作成、送付した。
- ・満期となった会員債の継続等に伴う業務を行った。

(2) 会員サロンの開催

【事業目的】

日本 NPO センター会員のコミュニケーションの場として、日本 NPO センターの理念への共感に基づく会員が参加するコミュニティの形成のきっかけとして展開し、中期ビジョンに掲げる「会員の参加を活かす組織」を目指す。

【事業概要】

毎月1回開催を目途に、NPOにまつわるホットトピックについての情報共有、会員同士の意見交換と交流の場をオンライン形式で開催する。

【実施概要】

- ・第1回 2023年5月23日
「活動の成果をエピソードの共有から捉えてみよう」
話題提供：田中博さん（一般社団法人参加型評価センター）/ 栗林美知子さん（特定非営利活動法人ウィメンズアイ）参加者：11名
- ・第2回 2023年7月7日
「住民の参加を促すNPOの役割～『動員参加』にならないために～」
話題提供：隅田耕史さん（特定非営利活動法人フェリスモンテ理事・事務局長）参加者：20名
- ・第3回 2023年8月3日
「NPOが取り組む被災者支援制度改正～現状とこれから」
話題提供：阿部知幸さん（「3.11から未来の災害復興制度を提案する会」代表 / 特定非営利活動法人フードバンク岩手 副理事長・事務局長）/ 菅野拓さん（「3.11から未来の災害復興制度を提案する会」コアメンバー / 大阪公立大学大学院 文学研究科 准教授）参加者：25名
- ・第4回 2023年10月2日
「政府の孤独・孤立対策とNPOの役割」
大西連さん（特定非営利活動法人自立生活サポートセンター・もやい理事長）参加者：21名
- ・第5回 2023年11月7日
「SDGサミット2023:目標の中間点で世界は何を決めたのか？」
ニューヨークからの報告、そして、日本の市民社会ができることは？」
話題提供：新田英理子さん（一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク 理事・事務局長）/ 松原裕樹さん（特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 専務理事・事務局長）
参加者：18名
- ・第6回 2023年12月7日
会員サロン特別企画「市民セクター全国会議2023」を振り返る会 参加者：18名

- ・第7回 2024年1月26日
「NPO法人の税・法人制度に関する政府への働きかけ」
話題提供：吉田建治（日本NPOセンター事務局長）参加者：19名
- ・第8回 2024年2月16日
「ウェブサイトリニューアル記念！制作過程のご紹介」
話題提供：上田英司（日本NPOセンター事務局次長）/ 山脇克子（日本NPOセンター）
参加者：19名

【実績】

2023年度は8回の会員サロンを開催し、延べ151名の会員が参加した。

3. 会員・支援者拡大に関する業務

会員拡大を重点を置く取り組みと位置づけ、名刺交換をした事業関係者等を中心に入会のお願いを送付した。当センターへの理解を深めていただき、広く活動の価値を伝えるためのウェブサイトのリニューアルを行った。また、過去2か年度に新規に法人設立された約2,500のNPO法人へ日本NPOセンターの事業紹介を送付した。

4. 経理等の業務

- ・円滑な業務執行のために、遅滞ない経理業務に努めた。
- ・法人税や消費税等の税務の業務を行った。
- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行った。
- ・事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与した。

5. 労務管理等の業務

- ・適切な労務管理を行うほか、社内SNSを活用した勤怠連絡や、新型コロナウイルス対応体制から復帰しての勤務体制など、スタッフが働きやすい環境づくりに努めた。
- ・自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行った。

6. 総務関連の業務

- ・法人運営に必要な届出業務（東京都、法務局）を行った。
- ・後援名義依頼に対する対応を行った。

7. 法人運営

- ・事業継続プラン（BCP）の作成について、資料の検討にとどまった。

8. ボランティアデイ

【事業目的】

参加型社会を目指す日本NPOセンターとしてボランティアとともに活動をつくる実践の場とする。

【事業概要】

月に1~2回程度のボランティアデイを実施（毎回3~5人程度参加）

【実施概要】

- ・ボランティアデイをオンライン・ハイブリッド・対面形式で計15回実施。
- ・市民セクター全国会議などのボランティアとしても参加を得た。
- ・新規参加申込みに対応し、随時参加者オリエンテーションを実施。
- ・ボランティアの企画により、会員団体の子ども食堂でボランティア活動を行った。

【実績】

イベントの準備や事業推進のための基礎的な情報調査など、ボランティアとともにNPOを支える基盤となる活動を行った。

9. 事務局体制

- ・連携チーム、創出チーム、情報化-国際・調査チーム、広報チーム、法人運営チームの5チームで事業を推進した。
- ・花王株式会社から出向者1名の受け入れを継続した。

2023年度事務局体制・職員一覧

事務局長	吉田 建治（連携チームリーダー・法人運営チームリーダー兼任）		
事務局次長	上田 英司（創出チームリーダー・広報チームリーダー兼任）		
■連携チーム	■創出チーム	■情報化-国際・調査チーム	■法人運営
三本 裕子	千代木 ひかる	土屋 一步（チームリーダー）	山脇 克子
村尾 正樹◇	清水 みゆき	渡辺 日出夫（チーフ）	長瀬 慎治
中川 馨◆		横山 正浩◇◆	田辺 誠
佐藤 昌幸		篠原 果歩	磯野 正幸◇
		藤野 悠子	■広報
		山本 弥生	吉満 弘一郎
		新井 寿美恵	（花王(株)より出向）
			足立 若葉
特別研究員	椎野 修平、谷本 有美子		

◆：2023年度での退職 ◇：新規採用

資料

1. 事業開催地・実施団体等一覧

【SAVE JAPAN プロジェクト 2022－2023 事業実施 NPO と運営支援団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
茨城県	NPO 輪～WA	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ
栃木県	とちぎ子ども自然体験活動ネットワーク	認定特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク
千葉県	特定非営利活動法人 ちば環境情報センター	認定特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
神奈川県	めだかサポーターの会	特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構
新潟県	特定非営利活動法人 新潟ワイルドライフリサーチ	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター
石川県	茗荷の里ままくち	特定非営利活動法人 こまつ NPO センター
福井県	一般社団法人 環境文化研究所	特定非営利活動法人 さばえ NPO サポート
長野県	特定非営利活動法人 生物多様性研究所あーすわーむ	特定非営利活動法人 長野県 NPO センター
京都府	特定非営利活動法人 亀岡人と自然のネットワーク	特定非営利活動法人 きょうと NPO センター
和歌山県	①小川地域棚田振興協議会 ②紀美野町自然環境ネットワーク ③特定非営利活動法人 わかやま環境ネットワーク	特定非営利活動法人 わかやま NPO センター
岡山県	①蒜山自然再生協議会 ②岡山県立勝間田高等学校森林コース	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター
高知県	特定非営利活動法人 環境の杜こうち	認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議
福岡県	一般社団法人 まほろば自然学校	特定非営利活動法人 ふくおか NPO センター
長崎県	特定非営利活動法人 環境保全教育研究所	公益社団法人 日本環境教育フォーラム (JEEF)
大分県	特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会	特定非営利活動法人 おおいた NPO デザインセンター
鹿児島県	特定非営利活動法人 かごしま自然学校	特定非営利活動法人 鹿児島県 NPO 事業協会

【SAVE JAPAN プロジェクト 2023－2024 事業実施 NPO と運営支援団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
茨城県	NPO 輪～WA	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ
栃木県	とちぎ子ども自然体験活動ネットワーク	認定特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク
神奈川県	めだかサポーターの会	特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構
新潟県	特定非営利活動法人 新潟ワイルドライフリサーチ	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター
石川県	茗荷の里ままくち	特定非営利活動法人 こまつ NPO センター
福井県	一般社団法人 環境文化研究所	特定非営利活動法人 さばえ NPO サポート

地域	事業実施 NPO	支援団体
長野県	特定非営利活動法人 生物多様性研究所あーすわーむ	特定非営利活動法人 長野県 NPO センター
京都府	特定非営利活動法人 亀岡人と自然のネットワーク	特定非営利活動法人 きょうと NPO センター
奈良県	①特定非営利活動法人山野草の里づくりの会 ②特定非営利活動法人宙塾	特定非営利活動法人 サークルえん
和歌山県	①小川地域棚田振興協議会 ②紀美野町自然環境ネットワーク ③特定非営利活動法人 わかやま環境ネットワーク	特定非営利活動法人 わかやま NPO センター
岡山県	①蒜山自然再生協議会 ②岡山県立勝間田高等学校森林コース	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター
高知県	遠山を守る会	認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議
大分県	特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会	特定非営利活動法人 おおいた NPO デザインセンター
鹿児島県	①もりはやし倶楽部 ②春日の森を守る会	特定非営利活動法人 鹿児島県 NPO 事業協会

【TIS×TechSoup 協働事業 デジタル基盤強化プログラム 実施団体一覧】

団体名	所在地
特定非営利活動法人つるがしま里山サポートクラブ	埼玉県鶴ヶ島市
特定非営利活動法人 Alopecia Style Project Japan	東京都中央区
特定非営利活動法人 ICT 救助隊	東京都品川区
特定非営利活動法人東京住宅バリアフリー推進センター	東京都大田区
特定非営利活動法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク	東京都豊島区
特定非営利活動法人親がめ	神奈川県横浜市
特定非営利活動法人多世代交流館になニーナ	新潟県長岡市
特定非営利活動法人はままつ子育てネットワークびっぴ	静岡県浜松市
特定非営利活動法人リネープル・若者セーフティネット	愛知県安城市
公益財団法人京都地域創造基金	京都府京都市
特定非営利活動法人関西 NGO 協議会	大阪府大阪市
特定非営利活動法人ムラのミライ	兵庫県西宮市
特定非営利活動法人九州海外協力協会	福岡県福岡市

2. 講師・委員派遣

【講師派遣等一覧】

講演年月日	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	登壇
2023/5/20	「ふだんの活動を災害時に活かす」つどい	基調講演	群馬県 前橋市	群馬県内災害支援 ネットワークをつ くろうの会	吉田
2023/6/23	ボランティアコーディネーター 研修	ボランティア受け入れ講座	高知県 高知市	社会福祉法人高知 県社会福祉協議会	吉田
2023/6/30	地方版孤独・孤立対策官民連携 プラットフォーム推進事業 自 治体勉強会	「NPOとの協働推進に必要な 知識」	オンライン	内閣官房孤独・孤 立対策担当室	吉田
2023/7/1	令和 5 年度「国際交流・国際協 力関係団体懇談会」	国際交流・国際協力関係団 体が活用できる助成金制度 と申請のポイント	オンライン	公益財団法人 山 形県国際交流協会	渡辺
2023/7/11	日本大学文理学部 社会福祉学 科社会的企業論	海外 NPO の概論、潮流、若 者の参加、そして日本 NPO センターの関り	オンライン	日本大学文理学部 社会福祉学科	土屋
2023/08/27	第11回ボランティアコーディネ ーション力1級検定 直前研修		オンライン	日本ボランティア コーディネーター 協会	上田
2023/8/27	令和 5 年度 災害ボランティア 基礎講座	災害ボランティア基礎講座	東京都 港区	港区社会福祉協議 会	渡辺
2023/10/4	2023 年度福島市主催・福島市市 民活動サポートセンター運営講 座 NPO マネジメント講座	「組織基盤を強化し、事業 力をUPしよう！～全ての 事業は組織力の基盤から ～」	福島県 福島市	認定特定非営利活 動法人ふくしまN POネットワーク センター（福島市 市民活動サポート センター）	吉田
2023/10/5	令和 5 年度ふくしま地域活動団 体サポートセンター運営 第 2 回 地域活動団体中間支援セン ター情報交換会	「福島県内中間支援センタ ーネットワーク構築のため の基盤づくり～組織の基盤 強化と協働を考える～」	福島県 福島市	認定特定非営利活 動法人ふくしまN POネットワーク センター（ふくし ま地域活動団体サ ポートセンター）	吉田
2023/10/10	リンクアップフォーラム30周年 記念企画	～企業とNPOのパートナ ーシップのこれから ～30年の足跡を振り返り、 次の30年を展望する～	大阪府 大阪市	社会福祉法人 大 阪ボランティア協 会	田尻
2023/10/11- 12	評価業務者のためのPCM 研修	ファシリテーター	東京都 千代田区	有限会社エムエ ム・サービス	清水
2023/10/14	あきた NPO 会議 2023 東北の NPO が描く未来地図～これまで のあゆみ・未来へのまなざし	NPO 法施行 25 年今までと これから	秋田県 秋田市	特定非営利活動法 人あきたパートナ ーシップ	吉田
2023/10/19	第23回千葉大学移民難民スタ ディーズ研究会	地域における外国籍住民へ の支援と中間支援組織の役 割	オンライン	千葉大学移民難民 スタディーズ研究 会	三本
2023/10/27	男女共同参画の視点による災害 対応研修（ステップアップ研修）	女性の参画と地域の連携で すすめる災害に強いまちづ	埼玉県 嵐山町	独立行政法人 国立女性教育会館	千代木

講演年月日	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	登壇
		くり			
2023/10/31	茨城県内市民活動支援組織交流会		茨城県 水戸市	認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ	吉田
2023/11/1	令和5年度 都道府県共同募金会職員研修会	なぜ寄付を集めるのか	東京都 千代田区	社会福祉法人 中央共同募金会	村尾
2023/11/15	駒澤大学 非営利組織論 b	中間支援組織の役割と企業との協働について	東京都 世田谷区	駒澤大学	土屋
2023/11/15	市民活動支援組織スキルアップ研修	第1回 基礎編	茨城県 水戸市	認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ	吉田
2023/11/19	NPO 法人の組織基盤と運営体制強化の支援	NPO の組織基盤強化、運営など	福島県 田村市	特定非営利活動法人あぶくま山の暮らし研究所	三本
2023/11/20-21	令和5年度NPO強化による地域活性化事業	「実践！！IT活用講座」	福島県 福島市、会津美里町	認定特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター	渡辺
2023/12/6	2023年度社会貢献セミナー基調講演テーマ・パネルディスカッション	「SDGs 推進に向けた企業とNPOのパートナーシップ」～インクルーシブな社会を改めて考える～	東京都 千代田区	社会福祉法人 中央共同募金会	吉田
2023/12/6-7	評価業務者のためのPCM研修		東京都 千代田区	有限会社エムエム・サービス	清水
2024/1/1	たかなわ防災コミュニティ向上プロジェクト企画運営支援		東京都 港区	(株)MJC (委託元：東京都港区)	渡辺
2024/1/17	NPO 経営研究会&行政・NPO 協働推進セミナー	NPO 法施行25周年、これまでとこれからのNPOの真価	高知県 高知市	社会福祉法人高知県社会福祉協議会	三本
2024/1/19	共同募金あり方検討委員会	共同募金運動の今後の展望について	福井県 坂井市	社会福祉法人坂井市社会福祉協議会	田尻
2024/1/25	令和5年度NPECグローバルセミナー 誰一人取り残さないジェンダー主流化に向けたメカニズム	「日本NPOセンターのファイナンシャル・ヘルスに関する調査結果から」	東京都 千代田区	独立行政法人 国立女性教育会館	土屋
2024/2/10	市民社会をつくるボランティアフォーラム TOKYO2024 コーディネーター	分科会15「ボランティア・市民活動推進のあり方と未来を考える」	東京都 新宿区	東京ボランティア・市民活動センター	上田
2024/2/14	【立憲民主党】2024年度NPO関連予算公開ヒアリング	お昼のトークイベント「市民と行政の新たな協働に向けて」	東京都 千代田区	立憲民主党つながる本部	萩原
2024/2/19	令和5年度「知ろう！話そう！ジェンダー研究！NPEC ウィンターカフェ」	事例紹介「NPO活動にジェンダー視点を取り込む」	東京都 千代田区	独立行政法人 国立女性教育会館	千代木
2024/2/21, 22	「令和5年度孤独・孤立対策活動基盤強化モデル調査」事業交流・研修会	「孤独孤立対策推進法ってなに？」	宮城県気仙沼市、岩手県陸前高田市、大船渡市	一般社団法人気仙沼まちづくり支援センター	吉田

講演年月日	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	登壇
2024/2/25	GWEI ピアサポーター修了式講師	NPO と女性の参画	徳島県 徳島市	特定非営利活動法人 GWEI	清水
2024/2/27	ハートポケット倶楽部運営委員 キックオフミーティング	NPO と企業との違い・NPO や市民団体を見る際の視点	オンライン	花王株式会社	吉田
2024/2/29	あなたの考える【科学の〇〇問題とは?】ワークショップ	活動会員から社会課題を集めて編集し、共有するワークショップ	オンライン	特定非営利活動法人 日本科学振興協会	三本
2024/3/4	地域共生社会推進セミナー（くろベネット企業版研修会）	「一人ひとりの暮らしと生きがい 地域をともに創っていく社会へ」誰もが役割を持てる地域づくり	富山県 黒部市	社会福祉法人 黒部市社会福祉協議会	田尻
2024/3/12	岐阜県内市民活動支援センター交流会	NPO 法 25 周年！あらためて『NPO 法人』について考えてみよう	オンライン	特定非営利活動法人 ぎふ NPO センター	吉田

【委員派遣一覧】

名称	依頼元	担当
全国社会福祉協議会 評議員	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	萩原
社会福祉法人 中央共同募金会 理事	社会福祉法人 中央共同募金会	萩原
Yahoo!基金 評議委員	ヤフー株式会社	萩原
「広がれボランティアの輪」連絡会議 常任幹事	「広がれボランティアの輪」連絡会議	田尻
NIKS 上越支部地域活性化 助成金交付事業 「マネーの龍」審査員	協同組合新潟県異業種交流センター	田尻
赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金（ポラサポ）」運営委員	社会福祉法人 中央共同募金会	吉田
全国ボランティア・市民活動振興センター運営委員	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	吉田
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 構成団体委員	社会福祉法人 中央共同募金会	吉田
東京ボランティア・市民活動センター運営委員	東京ボランティア・市民活動センター	吉田
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 運営委員	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	吉田
被災者支援コーディネーション委員会	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	吉田
社会福祉振興助成事業審査・評価委員会	独立行政法人 福祉医療機構 NPO リソースセンター	吉田
秋田県 県民提案型協働創出事業審査委員	秋田県 あきた未来創造部	吉田
狛江市基本計画推進委員会	狛江市 企画財政部 政策室	上田
令和 4 年度評価委員会	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	上田

名 称	依頼元	担当
ベネッセ子ども基金 2023 選考委員	公益財団法人 ベネッセ子ども基金	上田
体験活動関連事業 技術審査委員会 技術審査委員会	文部科学省	上田
市川市市民活動補助金審査委員会	市川市ボランティア・NPO 課	清水
第 12 期神奈川県ボランティア活動推進基金幹事会	神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター	千代木

3. 助成等一覧

【TIS×TechSoup 協働事業 助成プログラム 助成先団体一覧】

■（助成期間：2022年10月～2023年9月）助成件数：9件 助成総額：16,393,440円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
海外支援 NGO の業務効率化に向けたシステム構築事業	特定非営利活動法人 LOOB JAPAN	東京都中央区	270万円
デジタルダンスアーカイブシステム構築第二フェーズ	特定非営利活動法人 ダンスアーカイブ構想	東京都品川区	141万円
LINE 見守りシステム汎用化構築	特定非営利活動法人 エンリッチ	東京都江戸川区	286万円
JAN システムにおける UI/UX の改善	特定非営利活動法人 日本雪崩ネットワーク	長野県白馬村	300万円
多胎家庭に適切な情報と支援を届けるための顧客管理システム構築	特定非営利活動法人 つなげる	兵庫県尼崎市	81万円
Salesforce による業務効率改善プロジェクト	特定非営利活動法人 プロジェクトサンタ	兵庫県西宮市	38万円
「ためまっぶ芦屋」セカンドフェーズ・つながる	特定非営利活動法人 あしや NPO センター	兵庫県芦屋市	98万円
高校生のためのボランティア等マッチングサービス	一般社団法人 SGSG	岡山県岡山市	300万円
使えるホームページプロジェクト	特定非営利活動法人 阿波グローバルネット	徳島県徳島市	124万円

※1万円未満は切り捨てて表示

■（助成期間：2023年10月～2024年9月）助成件数：12件 助成総額：16,000,000円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
A：デジタル技術の悪用・被害を防ぐコース			
デジタル技術の悪用による被害を受けやすい人々を支援する団体が、被害予防の観点からスタッフのデジタル知識を深める活動	特定非営利活動法人 高齢者サポートチームしおたが	宮城県塩竈市	80万円
オンラインにおける子どもへの性暴力をなくす	特定非営利活動法人 チャイルド・ファンド・ジャパン	東京都杉並区	300万円
小学生の親子向けネットリテラシー教育	特定非営利活動法人 あっとほーむ	神奈川県横浜市	106万円
デジタル情報への安全・安心の架け橋・いざ鎌倉プロジェクト	特定非営利活動法人 鎌倉シチズンネット	神奈川県鎌倉市	42万円
B：要配慮者のデジタル活用を促進するコース			
つながるデジタル講座	特定非営利活動法人 福島就労支援センター	福島県福島市	219万円
高齢者が時代に取り残されぬようデジタルを活用し、賢く生き抜く活動	特定非営利活動法人 地域支え合いネット	長野県駒ヶ根市	150万円
Open Data for non-Japanese	特定非営利活動法人 Code for OTA	東京都大田区	30万円
よこはまプラチナ大学院 シニア IT コース	特定非営利活動法人 びーのびーの	神奈川県横浜市	173万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
多様な世代・性で支え合う持続可能な過疎地域におけるデジタルコミュニティの創造	特定非営利活動法人 京都丹波・丹後ネットワーク	京都府福知山市	198万円
困難を抱える親子向けデジタル活用促進カリキュラムの開発・提供	一般社団法人 Kids Code Club	福岡県福岡市	172万円
重症心身障がい児者へのデジタル技術を活用した意思決定支援	社会福祉法人 キャンパスの会	宮崎県宮崎市	100万円
過疎地要配慮者配信技術習得事業	特定非営利活動法人 西臼杵教育振興連合会	宮崎県西臼杵郡	25万円

※1万円未満は切り捨て表示

【つながる防災プロジェクト 助成先団体一覧】

■（助成期間：2022年10月～2023年9月）助成件数：9件 助成総額：3,192,450円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
知って安心。備えて安心。 八本松みんなのやさしい防災プロジェクト	八本松児童館	宮城県仙台市	30万円
「乳幼児親子を災害から守るには」 ～地域の色々な機関と一緒に話し合ってみよう～	臼井老幼の館	千葉県佐倉市	30万円
イザというときの児童館の機能を考える ～地域の中の児童館として様々な子どもたちとともに～	児童研修館「こどもの森」 小中川児童館 杉名児童館 ※3館連携事業	新潟県燕市	99万円
こどももおとなも みんなで防災について考えよう！ ～知ること、見つけること、発すること～	中筋児童館	兵庫県宝塚市	30万円
地域みんなで助け合い！ 要配慮者に寄り添う防災プロジェクト in 鴨島児童館	鴨島児童館	徳島県吉野川市	30万円
いつ起こるかわからない南海トラフやいろいろな災害に備え、利用者にとって安心安全な生活を維持していくために、日頃から「今できる」準備や備えをの常態化への学び	霧島児童館	宮崎県宮崎市	10万円
つながる防災 児童館避難所運営プロジェクト！	安謝児童館	沖縄県那覇市	30万円
福祉避難所と地域避難所の融合防災プロジェクト	森の子児童センター	沖縄県浦添市	30万円
『ちむぐる』	屋慶名児童館	沖縄県うるま市	28万円

※1万円未満は切り捨て表示

■（助成期間：2023年4月～2024年1月）助成件数：11件 助成総額：1,775,000円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
「今、災害が起こったら…」どう身を守る？どう支え合う？ ～地域の中の児童館として子どもたちとともに考える～」	ふれあいの杜子ども館	北海道石狩市	20万円
避難所運営訓練を活用した避難体験	目黒区立平町児童館	東京都目黒区	19万円
地域の子どもたちを守る 合同防災	玉川学園子どもクラブ ころこ児童館	東京都町田市	20万円
安心をつなぐ☆いっぱい（要配慮のための防災）	藤崎こども文化センター	神奈川県川崎市	4万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
児童館で、できる防災 かんがえよう、やってみよう	京都市七条第三児童館	京都府京都市 下京区	12万円
防災キッズと学ぼう！考えよう！～防災×SAGANO×SDGs～	京都市嵯峨野児童館	京都府京都市 右京区	20万円
しのみや DE 避難生活～なにができる？なにができない？協力し合う大切さを学ぼう～	京都市四ノ宮児童館	京都府京都市 山科区	13万円
防災・減災についてみんなで楽しく動いて学ぼう！！	京都市川岡東児童館	京都府京都市 西京区	10万円
みんなで楽しくまなぼうさい！	萩市立児童館	山口県萩市	20万円
災害発生時の地域住民の不安解消を図るために、児童センターとしてのあり方を模索し整備を目指す	櫛児童センター	宮崎県宮崎市	18万円
「災害時に誰が誰をどこまでケアできるか？」自分たちの役割を確認し安全な地域の体制づくりをはじめよう！	浦城っ子児童センター	沖縄県浦添市	20万円

※1万円未満は切り捨て表示

■（助成期間：2023年10月～2024年9月）助成件数：6件 助成総額：1,200,000円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
児童館が福祉避難所であることを考慮して、医療的ケア児等の災害時対策および災害時支援者マッチング事業に取り組む	小絹児童館	茨城県 つくばみらい市	20万円
チャレンジ！防災～地域を使って防災力を高める～	燕市児童研修館 「こどもの森」	新潟県燕市	20万円
おとなも子どもも みんなのことを考える日～要支援から自助、共助へと成長と共に「いのち」について考えよう～	中筋児童館	兵庫県宝塚市	20万円
防災ウォークをしてタウンマップを作ろう！	上八万児童館	徳島県徳島市	20万円
防災意識を更に高めよう！要配慮者に寄り添う防災プロジェクト in 鴨島児童館	鴨島児童館	徳島県吉野川市	20万円
児童館アウトリーチをととした避難所運営プロジェクト！	那覇市安謝児童館	沖縄県那覇市	20万円

※1万円未満は切り捨て表示

【タケダ・女性のライフサポート助成プログラム助成先団体一覧】

■新規助成（助成期間：2023年4月～2024年3月）助成件数：4件 助成総額：1,893万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
生きづらさを抱える女性とこどものための、居場所と自立にむけた支援事業	特定非営利活動法人やっぺす	宮城県石巻市	421万円
生きづらさを抱える女性の孤立を防ぎ、新しいコミュニティをもって自立に繋げる事業	特定非営利活動法人 NEXT しらかわ	福島県白河市	484万円
女性としての生活諸課題を併せ持つ依存症女性の回復支援事業	特定非営利活動法人 ジャパンマック	東京都北区	500万円
双子シングルマザー生活物資送付型相談支援事業	特定非営利活動法人つなげる	兵庫県尼崎市	488万円

■継続助成（助成期間：2023年4月～2024年3月）助成件数：3件 助成総額：1,200万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
生きづらさを抱える女性の継続・個別的な女性支援事業	特定非営利活動法人 女のスペース・おん	北海道札幌市	400万円
暮らしに困難を抱える女性を支えつなぐためのSNS相談事業	特定非営利活動法人 ダイバーシティ工房	千葉県市川市	400万円
孤立した妊産婦のためのワンストップ拠点運営事業	特定非営利活動法人 ピッコラレー	東京都豊島区	400万円

【子ども/若者ライフサポートプログラム助成先団体一覧】

■新規助成（助成期間：2023年10月～2024年9月）助成件数：9件 助成総額：1,936万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
地域に根差したフリースクールで、子ども達の自信を育む	特定非営利活動法人 キーデザイン	栃木県	300万円
不登校当事者・経験者が交流・取材・執筆を通してつながる場「不登校ラボ」	特定非営利活動法人 全国不登校新聞社	東京都	254万円
子どもの居場所カフェ	一般社団法人 カザグルマ	千葉県	146万円
不登校の子どもが安心して、楽しく過ごせる居場所の継続・安定化事業	特定非営利活動法人 ネモ ちば不登校・ひきこもりネットワーク	千葉県	240万円
不登校児童・生徒の「受容」から「成長」まで伴走し、地域と連携したフリースクール事業	特定非営利活動法人 Since	滋賀県	150万円
若者が自分たちで運営する居場所カフェ事業	一般社団法人 NIMO ALCAMO	大阪府	295万円
隠れた不登校・ひきこもり支援事業	特定非営利活動法人 よりみち	和歌山県	150万円
「フリースペースじゆうだ」の継続事業	特定非営利活動法人 メロディー	香川県	151万円
子どものサードプレイス「おかぎキッズ」	特定非営利活動法人 ブエンカミーノ	広島県	250万円

【ナイキ コミュニティインパクトファンド 助成先団体一覧】

■（助成期間：2023年5月～2024年4月）助成件数：7件 助成総額：10,654,750円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
ただ walking では終わらない！～多様性のあるつながりで街を再発見！～	特定非営利活動法人 ことばの道案内	東京都 北区	66万円
こどもら富士山ツアー2023	一般社団法人 子供プラス未来	千葉県 松戸市	175万円
心の繋がりを育む子どもとプロサッカー選手のサッカー交流	特定非営利活動法人 love.futbol Japan	神奈川県 逗子市	250万円
Re：スポーツ倶楽部	特定非営利活動法人 あそびとまなび研究所	福岡県 北九州市	250万円
みんなレモ夜のラジオ体操部（オンライン）	一般社団法人 みんなのレモネードの会	神奈川県 横浜市	60万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
(1)シェルター利用者のヨガ教室、(2)みずきの家パーベキュー、 (3)子どもセンターてんぼ OGOB 会	特定非営利活動法人 子どもセンターてんぼ	神奈川県 横浜市	29 万円
Good Fellow を目指す障がいのある子どもたちの海・スポーツ 体験	特定非営利活動法人 Ocean's Love	神奈川県 茅ヶ崎市	216 万円

※1 万円未満は切り捨て表示

【Give2Asia 助成団体等一覧】

※円貨額は参考額。(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社ウェブサイト 2023 年年間平均米ドル TTB 139.56 円により円貨換算)

◆ American Express

プログラム名	団体名	所在地	助成額
ETIC Backing Small 2023 Grant (2023 年 11 月 1 日～2025 年 6 月 30 日)	特定非営利活動法人 エティック(ETIC.)	東京都渋谷区	US \$ 192,233.01 (2 か年) (26,828,039 円)
Creating a Future Where LGBTQ People Can Work as They Are 2023 Grant (2023 年 8 月 1 日～2024 年 6 月 30 日)	特定非営利活動法人 ReBit	東京都渋谷区	US \$ 95238.10 (13,291,429 円)

◆ State Street Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
High School Entrance 2023 Grant (2023 年 10 月～2024 年 3 月)	特定非営利活動法人 キッズドア	東京都中央区	US \$60,000 (8,373,600 円)

◆ Prudential Financial Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Educational Support Model 2021 Grant (2021 年 10 月～2023 年 10 月)	特定非営利活動法人 キッズドア	東京都中央区	US \$280,373.83 (2 か年) (36,569,158 円)
Educational Support Model 2023 Grant (2024 年 1 月 1 日～2025 年 12 月)	特定非営利活動法人 キッズドア	東京都中央区	US \$ 144,660.20(2 か年) (20,188,778 円)

◆ (個人寄付者)

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Kobe City University Scholarship Program and Tennis Club 2023 Grant (2023 年 12 月～2036 年 3 月)	神戸市公立大学法人 神戸市外国語大学	兵庫県神戸市	US\$ 708,809.90 (12 か年) (98,921,510 円)

◆ (災害支援)

プログラム名	団体名	所在地	助成額
JVOAD FF Grant (2024 年 1 月～2024 年 12 月)	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体 ネットワーク(JVOAD)	東京都千代田区	US\$51,308.40 (7,160,600 円)

◆ Micron Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Award Female Student Scholarship 2022 Grant (2022 年 10 月～2023 年 9 月)	公立大学法人 広島市立大学	広島県広島市	US\$30,000 (3,912,900 円)

◆ Give2Asia Disaster Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Disaster Preparedness Grant (2023 年 2 月～2024 年 1 月)	一般社団法人ピースポート災害 ボランティアセンター	東京都新宿区	US\$40,000 (5,217,200 円)

○フレンズ基金（フレンズ・ファンド）【旧名称：財務スポンサーシップ（フィスカル・スポンサーシップ）】

※2022年度中に団体資格審査（DD）の新規審査もしくは更新審査を実施した団体

団体名	所在地
特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル	東京都中央区
公益社団法人 日本化学会	東京都千代田区
学校法人 アメリカン・スクール・イン・ジャパン	東京都調布市
学校法人 慶應義塾	東京都港区
学校法人 清泉女学院（清泉インターナショナルスクール）	東京都世田谷区
学校法人 津田塾大学	東京都小平市
学校法人 同志社	京都府京都市
公益社団法人 会社役員育成機構(BDTI)	東京都世田谷区
公益財団法人 ロータリー米山記念奨学会	東京都港区
国立大学法人 京都大学	京都府京都市
国立大学法人 九州大学	福岡県福岡市
国立大学法人 東京工業大学	東京都目黒区
国立大学法人 東北大学	宮城県仙台市
宗教法人 瑞石寺	福岡県宮若市
宗教法人 大泰寺	和歌山県那智勝浦町
特定非営利活動法人 エティック(ETIC.)	東京都渋谷区
特定非営利活動法人 ピース・ウィンズ・ジャパン	東京都渋谷区
一般社団法人 ピースボート災害支援センター	東京都新宿区
学校法人 青山学院	東京都渋谷区
学校法人 上智学院	東京都千代田区
国立大学法人 大阪大学	大阪府吹田市

【AWS InCommunities 2023 助成プログラム 助成団体一覧】

■（助成期間：2023年7月～2024年3月）助成件数：10件 助成総額：7,845,526円

組織基盤強化テーマ	団体名	所在地	助成額
ふくふくプロジェクト	特定非営利活動法人 東京・多摩リサイクル市民連邦	東京都 多摩市	700,000円
学習支援事業	社会福祉法人 多摩市社会福祉協議会	東京都 多摩市	567,000円
絆プロジェクト	特定非営利活動法人 子ども・宇宙・未来の会	神奈川県 相模原市	938,812円
エコアドベンチャーキャンプ	特定非営利活動法人 自然体験学校みどり校	神奈川県 相模原市	480,000円
社会的孤立の予防	社会福祉法人 相模原市社会福祉協議会	神奈川県 相模原市	500,000円
タッチパネルで楽々スクラッチ。	印西スクラッチクラブ	千葉県 印西市	191,600円
ドラムサークル	ドラムピース	千葉県 印西市	373,378円
池と湿地の生物多様性を守る保全活動	特定非営利活動法人 亀成川を愛する会	千葉県 印西市	689,536円
プログラミング学習支援（Tech Runway）	特定非営利活動法人 CLACK	大阪府 大阪市	2,348,000円
“たきび”で“ととのう”企画	社会福祉法人 大阪ボランティア協会	大阪府 大阪市	1,057,200円

【東日本大震災現地 NPO 応援基金（一般助成）助成団体一覧】

■第4期 第2回助成（助成期間：2023年4月～2024年3月）

助成件数：10件 助成総額：499万円（事務局による助成対象団体のフォローアップ事業2件・99万円を含む）

≪新規助成≫

組織基盤強化テーマ	団体名	所在地	助成額
大きな飛躍に向けて人材を守り事業価値を向上させるための基盤づくり	特定非営利活動法人 SET	岩手県陸前高田市	50万円
若手職員の人材育成スキームの構築と実践による組織全体のチーム力向上	認定特定非営利活動法人 底上げ	宮城県気仙沼市	50万円
障害のある人による芸術活動の情報発信	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン	宮城県仙台市	50万円
継続した母子支援活動に向けた組織基盤強化事業	一般社団法人福島県助産師会	福島県福島市	50万円
令和6年4月法改正に向けた組織基盤強化	特定非営利活動法人 ふよう土 2100	福島県郡山市	50万円

≪継続助成≫

組織基盤強化テーマ	団体名	所在地	助成額
情報の集約発信力強化による市民活動支援力向上	特定非営利活動法人 アスイク	宮城県仙台市	50万円
寄付車を活用した支援活動の継続発展のための組織基盤強化事業	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	50万円
未来のこども達のためにわたし達にできることを計画し運営できる組織作り	特定非営利活動法人 青空保育たけの子	福島県福島市	50万円

【日産スマイルサポート基金 2023 助成先団体一覧】（実施期間：2023年1月～12月）

助成件数：7件 助成金総額：840万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
ふくしま子どもネイチャリングキャンプ、南相馬市子どもフリースペース	（学生団体）福島大学災害ボランティアセンター	福島県福島市	120万円
子どもが主体「げん KIDS クラブ」	特定非営利活動法人 ココネット・マム	福島県郡山市	122万円
“旅するようちえん（仮称）”の開催による自然体験とその場づくり	特定非営利活動法人ホールアース自然学校 福島事務所	福島県郡山市	138万円
こもれびの森制作とトレイルツアー開催による自然体験活動事業	特定非営利活動法人勿来まちづくりサポートセンター	福島県いわき市	115万円
子育て世代が住みよい生活環境を目指し「遊びで港町の風景をデザインする」	特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県いわき市	132万円
種から食べ物を作る体験型食育活動	特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	福島県二本松市	80万円
みんなのひろば役立ち隊プロジェクト 2023	特定非営利活動法人 みんなのひろば	福島県伊達市	133万円

【日産マイルサポート基金 2024 助成先団体一覧】（実施期間：2024年1月～12月）

助成件数：7件 助成金総額：899万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
被災自治体にシフトしたポストネイチャリングキャンプ（檜葉絆キャンプ、檜葉チャレンジキャンプ、檜葉デイキャンプ）	（学生団体）福島大学災害ボランティアセンター	福島県福島市	140万円
子どもが主体“げんKIDSクラブ”	特定非営利活動法人 ココネット・ママ	福島県郡山市	116万円
自然の中へ安心して出かけていくきっかけづくり 旅するようちえん 2024	特定非営利活動法人ホールアース自然学校 福島事務所	福島県郡山市	136万円
こもればの森制作と勿来の関こどもトレイル開催 よる自然体験活動事業	特定非営利活動法人勿来まちづくりサポートセンター	福島県いわき市	126万円
子育て世代が住みよい生活環境を目指し「遊びで港町の風景をデザインする」	特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県いわき市	123万円
種から食べ物を創る体験型食育活動	特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	福島県二本松市	125万円
みんなのひろば役立ち隊プロジェクト2024	特定非営利活動法人 みんなのひろば	福島県伊達市	133万円

【タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第2期 自主連携事業団体一覧】

■ 連携事業件数：2件 分担金総額：1,103万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
国内災害において被災者支援がスムーズに行える制度提案事業（2022年11月～2023年6月）	3.11から未来の災害復興制度を提案する会	岩手県北上市	8,000,000円
災害救助法の運用と今後に向けて～運用者と全国の事例をもとに～（2024年1月～2024年3月）	3.11から未来の災害復興制度を提案する会	岩手県北上市	3,030,000円

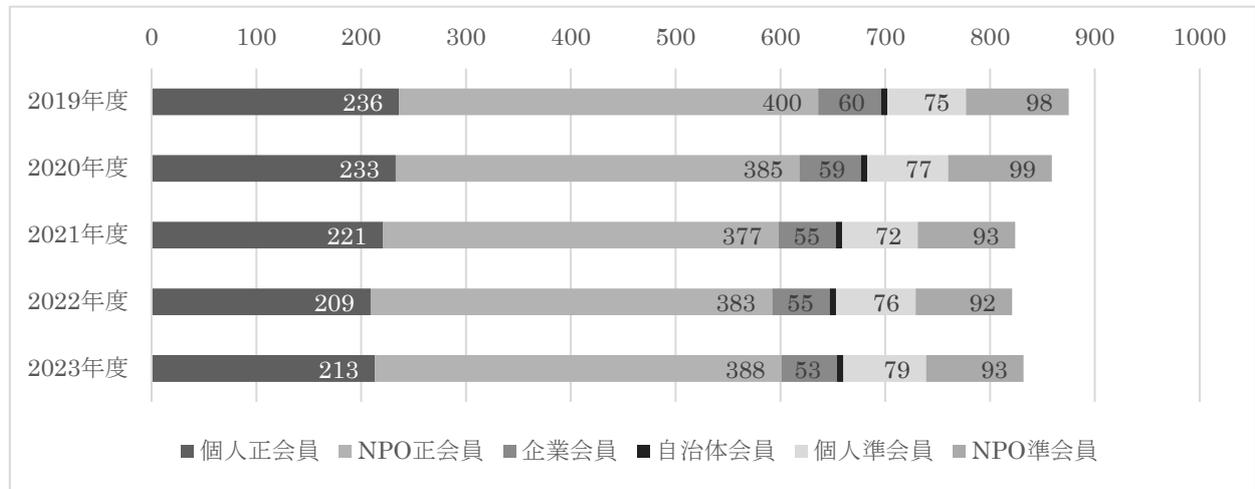
【バイグリーコ活動 助成先団体一覧】

■（助成期間：2023年5月～2024年2月）助成件数：3件 助成総額：300万円

主な活動	団体名	所在地	助成額
「小児糖尿病サマーキャンプ」の運営	公益社団法人 日本糖尿病協会	東京都 千代田区	888,000円
全国の子育てひろば（地域子育て支援拠点等）の従事者に対する質的向上のための研修・情報提供等	特定非営利活動法人 子育てひろば全国連絡協議会	神奈川県 横浜市	1,251,000円
「食」と「居場所」で安心できる環境を、子どもたちへ全国の子どもの「居場所」へ寄贈食品を届けるための「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム」の推進	一般社団法人 全国食支援活動協力会	東京都 世田谷区	861,000円

4. 会員数の経年推移

単位：人・団体



単位：人・団体

	正会員				準会員		合計
	個人	NPO	企業	自治体	個人	団体	
2019年度	236	400	60	6	75	98	875
2020年度	233	385	59	6	77	99	859
2021年度	221	377	55	6	72	93	824
2022年度	209	383	55	6	76	92	821
2023年度	213	388	53	6	79	93	832

理事・監事

[任期：2022年7月1日~2024年6月30日]

※所属と役職は2024年4月1日現在のものです。

代表理事	萩原 なつ子	独立行政法人 国立女性教育会館 理事長
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	山崎 宏	特定非営利活動法人 ホールアース自然学校 代表理事
常務理事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター
理事	阿部 陽一郎	社会福祉法人 中央共同募金会 常務理事
理事	石田 祐	認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる 代表理事
理事	石原 達也※1	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事
理事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 常務理事
理事	大野 覚	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ 常務理事 兼 事務局長
理事	岡本 拓也	千年建設株式会社 代表取締役社長
理事	木内 真理子	認定特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 理事・ 事務局長
理事	高橋 良太	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部長 兼 全国ボランティア・市民活動振興センター長
理事	永井 美佳	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
理事	平澤 哲哉※2	東京商工会議所 地域振興部長
理事	福田 里香	パナソニック ホールディングス株式会社 企業市民活動担当室 アドバイザー 一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員会 経団連1%クラブ座長
理事	藤枝 香織	一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ 理事・事務局長
理事	本木 時久※3	一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構 理事
理事	米山 広明	一般社団法人 全国フードバンク推進協議会 代表理事
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	有限会社サテライト・オフィス 代表取締役 税理士

※1：2024年5月13日辞任、※2：2024年3月31日辞任、※3：2023年7月1日就任

評議員 (2023年6月30日まで)

[任期：2021年7月1日~2023年6月30日]

※所属と役職は2023年4月1日現在のものです。

伊藤 みどり	特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 事務局長
今村 和志	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 理事・ オフィスマネージャー
内山 愛美	認定特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター 理事・事務局長 ふくしま地域活動団体サポートセンター 所長 福島市市民活動サポートセンター 所長
北仲 千里	特定非営利活動法人 全国女性シェルターネット 共同代表
坂田 明	ミュージシャン 東京薬科大学生命科学部・広島大学大学院生物圏科学研究科 客員教授
澤田 澄子	公益社団法人 企業メセナ協議会 常務理事兼事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事
新藤 こずえ	上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 准教授
隅田 耕史	特定非営利活動法人 フェリスモンテ 理事・事務局長
関口 宏聡	特定非営利活動法人 セイエン 代表理事
西川 正	特定非営利活動法人 ハンズオン！埼玉 常務理事
西澤 敬二	一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員長 損害保険ジャパン株式会社 取締役会長
新田 英理子	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 理事・事務局長
半田 雅典	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 事務局次長
宝楽 陸寛	特定非営利活動法人 SEIN コミュニティ LAB 所長 公益財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団 代表理事
三木 由希子	特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス 理事長

評議員 (2023年7月1日から)

[任期：2023年7月1日～2025年6月30日]
※所属と役職は2024年4月1日現在のものです。

伊藤 みどり	特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 事務局長
今村 和志	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 理事・ オフィスマネージャー
内山 愛美	認定特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター 理事・事務局長 ふくしま地域活動団体サポートセンター 所長 福島市市民活動サポートセンター 所長
北仲 千里	特定非営利活動法人 全国女性シェルターネット 共同代表
坂田 明	ミュージシャン 東京薬科大学生命科学部・広島大学大学院生物圏科学研究科 客員教授
澤田 澄子	公益社団法人 企業メセナ協議会 常務理事兼事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事
新藤 こずえ	上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 教授
隅田 耕史	特定非営利活動法人 フェリスモンテ 理事・事務局長
関口 宏聡	特定非営利活動法人 セイエン 代表理事
西澤 敬二	一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員長 損害保険ジャパン株式会社 顧問
新田 英理子	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 理事・事務局長
半田 雅典	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 事務局次長
宝楽 陸寛	特定非営利活動法人 SEIN コミュニティ LAB 所長 公益財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団 代表理事
三木 由希子	特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス 理事長

顧問

播磨 靖夫	一般財団法人 たんぽぽの家 理事長
早瀬 昇	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事長
山崎 美貴子	東京ボランティア・市民活動センター 所長
山岡 義典	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 理事長

2024年度 事業計画

日本NPotセンター

2024年4月1日~2025年3月31日

2024 年度事業計画にあたって

2023 年度は「ウィズコロナ」初年度として、新たな社会に対応した活動を展開するリスタートの1年と位置づけ、取り組んできました。

研修・交流事業や創出展開事業における事業報告会など関係者に一堂に会していただく機会を意図的に作り、オンライン会議も活用しながら、組み合わせを模索してきました。こうした機会を通じて、地域・分野・セクターを超えて、知見や経験を交流する場へのニーズを感じました。

情報化支援事業では、IT 支援事業として実施しているテックスプを基盤として、IT 支援者とともに NPO の IT 活用を支援する事業に取り組みました。ソフトウェアの寄贈を中心とした IT 支援から、IT 化全般の支援に発展してきています。

調査・研究事業では 2022 年度に実施した「NPO 支援センター調査」について東洋大学の須田木綿子教授のご協力で、学生のみなさんに二次分析をしていただきました。示唆に富む分析をいただき、NPO の活動現場と研究の連携を 1 つ具体化させることができました。日本 NPO 学会の事務局受託も決まり、市民セクターと研究者の連携をさらに展開していく土台を作りつつあります。

また 2022 年度に実施した「生きづらさを抱える女性の支援にかかわる団体の活動実態調査」をもとに、「女性のライフサポート研修プログラム」を開催。2024 年 4 月 1 日に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されることもあり、女性支援団体のネットワークづくりを進めていきます。こうしたテーマ別の事業を通じて、分野別でネットワークを持つ組織との交流を深めています。地域の NPO 支援センターとのネットワークは当センターの基盤ですが、さらに分野別のネットワークを強化し、相互の交流を深めていきたいと考えています。

一方で、ここ数年の重点としている会員の拡大には課題を残しました。ウェブサイトのリニューアルをはじめとした PR の強化、会員サロンの定期開催、定期的な入会依頼、研修事業における会員割引の拡

充など模索を続けましたが、大幅な会員増には至りませんでした。NPO から支えていただける組織となるために、さらなる取り組みの充実と発信に力を入れていく必要があります。

2024 年度は中期ビジョンの折り返しの年となります。数年先を見越して新たな事業を生み出し、より発展させていくために、改めて重点事業を整理して取り組みたいと考えています。その一環として、一部事業の休止も合わせて検討しています。

休止する事業には市民セクター全国会議や NPO と行政の対話フォーラム、NPO 法人データベース NPO ヒロバなど、これまで重点を置いて取り組んできたものも含んでいます。これらは事業としては一定の役割を終えたと判断し、休止・終了としますが、これらの事業が生み出してきた価値を見直し、新たな事業として再構築していきます。こうした見直しのプロセスを通じて、今年度は数年後の事業の柱を作る第一歩としたいと考えています。

新たな取り組みとしては、コロナ禍を経て変化した NPO の研修ニーズにあわせ、ともに市民社会をつくる学びのコミュニティ「ともしび」を試行します。また、IT 支援プログラム「テックスプ」は昨年度の試行をもとに、さらに NPO のデジタル基盤強化を意識したものとします。

市民社会の論考が行き交うサイト「NPO CROSS」は英文サイトと連動させ、市民活動が向き合う社会課題を国内外に発信していきます。

内閣官房孤独・孤立対策担当室（現・内閣府孤独・孤立対策推進室）が事務局を務める「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」の幹事団体として参画し、議論を行う中で、分野を超えた連携の重要性和そのための中間支援機能への注目の高まりを感じています。コロナ禍があげ、社会の転機にある中で、新たな市民セクター像とそのための NPO 支援のあり方を事業関係者のみなさまとともに事業を通じて模索していきたいと考えています。

特定非営利活動法人日本 NPO センター
代表理事 萩原なつ子

情報化支援事業

(1) NPO 向け IT 支援プログラム 「テックスープ」

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や IT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する民間の非営利団体が最大限の力を発揮できる環境を提供するために、国内外の IT 企業と協働して、ソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラムを含む IT 支援事業を実施する。

【実施計画概要】

- ・既存のプログラムを実施しつつ、運用の合理化と実績分析に基づく戦略を推進する。
- ・IT 初心者を対象にセミナーなどを開催し、登録団体の IT 利活用を促進する。
- ・登録団体増加に向けて手続きの簡素化及び広報強化を行う。

(2) デジタル基盤強化プログラム

(寄付：TIS 株式会社)

テックスープに登録している NPO を対象に、助成金による資金的な支援と、デジタル人材を派遣する人的な支援の実施により、デジタル基盤強化を支援する。

【実施計画概要】

- ・既存システム改善支援の助成金事業とデジタル人材派遣による NPO のデジタル基盤強化を行う。

(3) NPTEch イニシアティブ

(寄付・協力：株式会社 NTT データグループ、
デル・テクノロジーズ株式会社、
インテル株式会社、TIS 株式会社、
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)

NPO の人的・資金的デジタル基盤を強化するために、NPO の運営に IT を活用するための研修を実施し、NPO の組織基盤強化と課題解決力を強化する。

【実施計画概要】

- ・IT 初心者向け IT セミナー 4 回開催

交流・研修事業

(1) ともに市民社会をつくる学びのコミュニティ「ともしび」

NPO 支援センターや各界・分野の第一線で活躍する方を講師として NPO が組織基盤強化やさらなる市民社会創出のために必要な力を学ぶオンライン講座とゼミ形式での参加型の学びの場を開催する。

【実施計画概要】

1) ともしび NPO スクール

2024 年 7 月～11 月にかけて、月に 1 回程度・全 6 回の連続講座を開催する。講座は「市民社会」「連携・協働」「NPO 支援」に関する 3 つのコースを開講し、問題意識や関心に沿って自由に講座に参加することができるようにする。主には各回オンラインで開催し、コースによって対面形式での特別講座やフィールドワークも用意する。

2) ともしび「ひみつゼミ」2024 年 11 月～2025 年 3 月にかけて、月に 1 回程度・全 7 回のゼミと行事を開催する。ゼミは「ひろげる」「みなおす」「つづける」をテーマに、具体的な学び合う内容はメンバーの問題意識や関心に沿って決定する。主には各回オンラインで実施し、初回と最終回は対面形式での会議や合宿も開催する。

【計画のポイント】

- ・連続講座やゼミの形式をとり、継続的につながり学び合うコミュニティの形成と参加者同士の共感や交流によるエンパワメント機能に力を入れる。
- ・連続講座ではセットで受講する想定とし、日本 NPO センター正会員の入会を積極的に促進する。

(2) NPO/NGO 『支援力』 応援プログラム

(委託：パナソニック ホールディングス株式会社)

NPO 支援センターのスタッフや個人支援者を対象に NPO/NGO の組織基盤強化を支援する

ために必要な知識と技術を体系的に学ぶ。組織基盤強化の支援に関する知識や技術は短期間で達成できるものではないため、研修参加者が学び合えるコミュニティ化にも取り組む。

【実施計画概要】

NPO 支援センタースタッフを含めて組織基盤強化に携わる支援者を対象に「基礎編」と「実践編」に分けて研修を実施する。実践編では 1 泊 2 日の集合研修を含めて実施する。

【計画のポイント】

- ・実践編では実際に組織診断に取り組むことを希望している NPO に協力いただき、組織課題を探る演習を行う。

(3) 伝えるコツを身につけよう

(寄付：株式会社電通)

NPO の課題の一つである広報・コミュニケーション力の向上を全国の NPO 支援センター等との連携により実施する。

【実施計画概要】

NPO 広報力向上委員会の事務局として、株式会社電通の協力を得て、テキスト「伝えるコツ」や YouTube などの教材提供と、セミナーの開催を通じて、NPO の広報力向上を支援する。

【計画のポイント】

- ・NPO の広報、コミュニケーション力向上を目的に対面形式の伝えるコツセミナーを関東で開催し、1 回は地域の NPO 支援センターと共催して関東以外の地域でも開催する。
- ・20 周年を記念した行事や成果物の作成を検討する。

(4) NPO/NGO の組織基盤強化のためのワークショップ

(委託：パナソニック ホールディングス株式会社)

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍する NPO/NGO に啓発することを目的とする。

過去年度で実施した企画内容を踏襲し、(1)講義「組織基盤強化とは何か」、(2)組織基盤強化の実践・成功例の紹介、(3)組織課題について深掘

りするワークショップ、(4)パナソニック NPO /NGO サポートファンド for SDGs の概要説明を実施する。

【実施計画概要】

組織基盤強化について座学とワークで学べるワークショップを東京と京都で1回ずつ開催する。座学部分は配信用の動画を作成し、全国から視聴できる形で行う。

【計画のポイント】

- ・配信用の動画を作成し、参加する前後のオンライン上の学びの提供にチャレンジする。
- ・新しいワークショッププログラムを実施する。

(5) 課題ラボ

NPO の取り組む現場から、複雑に絡み合う課題を収集・編集し共有する場をつくる。NPO、企業、官僚など多様なセクターと場を持つことで、ともに課題の構造を解きほぐし、解決に向けた協働のきっかけづくりに取り組む。

【実施計画概要】

企業、行政、NPO など多様なセクターと社会課題を共有する場を持つ。NPO における事業創出や見直しの効果にも着目しながら進める。

【計画のポイント】

一般社団法人官民共創 HUB と協働し、社会課題を起点にした越境環境の整備など新規事業化に取り組む。

相談対応・ コンサルテーション事業

(1) NPO の紹介・照会

企業の寄付、製品寄贈等をテーマに合った NPO に仲介することにより、社会課題の解決と価値の創造に向けて両者が連携して取り組むことを支援する。

従来型の社会貢献の連携に加え、社会課題の解決パートナーとして企業連携したプロジェクトづくりのため、新規・継続ともコンサルテーションを積極的に行っていく。

【実施計画概要】

- ・新規案件を積極的に受け入れる。
- ・既存案件の継続依頼・受託を目指す。

【計画のポイント】

- ・全国の草の根団体にリーチをするための幅広いネットワーク構築を行っていく。

ネットワーク事業

(1) 民間 NPO 支援センター・将来を展望する会（CEO 会議）

民間の NPO 支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPO の信頼性の向上など普遍的なテーマについて議論する。

【実施計画概要】

- ・第 43 回・第 44 回民間 NPO 支援センター・将来を展望する会（CEO 会議）を開催する。

【計画のポイント】

- ・参加者から世話人を募集し、毎回の CEO 議題設定や運営を検討する。

(2) 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参画

「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」幹事団体として参画。重点計画に取り上げられた予防的観点での草の根 NPO 支援について、より具体的な事例収集と推進を図る。地域の NPO 支援センターと連携して地域でのプラットフォーム構築などに積極的にかかわる。

【実施計画概要】

- ・CEO 会議「孤独・孤立対策タスクチーム」はじめ NPO 支援者と議論し、推進する。
- ・国の法制化、予算化の動きを見ながら地域での具体的な実践を後押しする。

(3) その他のネットワーク事業

各分野の全国組織との連携の強化を図る。

- ・広がれボランティアの輪連絡会議への参画（幹事）
- ・災害ボランティア活動支援プロジェクト会議への参画（構成団体委員）
- ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）への参画（運営委員）
- ・孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム（幹事団体）

その他、委員派遣など。

制度関連事業

(1) NPO に関連する法人制度・税制度の改革への対応

NPO の法制度等改革推進会議を中心に、全国の NPO 支援センターとともに、市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

(2) NPO 法人会計基準協議会

代表団体として、NPO 法人の統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる。

特定非営利活動促進法における認定の際の返礼品付寄付の扱いについて提言を行う。

(3) 被災者支援制度改正への取り組み

災害対策基本法をはじめとする被災者支援制度の改正をめざす「3.11 から未来の復興支援制度を提案する会」の一員として制度改正に向けた活動を行う。

(4) その他の提言活動

孤独・孤立対策をはじめとする NPO に関連する政策に関して提言活動に取り組む。

調査・研究事業

(1) 日本 NPO 学会事務局

日本 NPO 学会の事務局を受託。研究者と NPO との橋渡し役を担う。

(2) その他の調査

日本 NPO センター独自の調査や、企業からの受託調査などに積極的に対応する。

創出展開事業

(1) つながる防災プロジェクト（要配慮者のための防災・減災プロジェクト）

（寄付：損害保険ジャパン株式会社）

児童館が行う「要配慮者を包摂した防災・減災につながる取り組み」を支援することで、要配慮者への理解、地域防災に対する意識の向上等につなげ、要配慮者を包摂した持続可能な地域づくりに貢献する。

【実施計画概要】

一般財団法人児童健全育成推進財団をパートナーとして、全国の児童館が行う「要配慮者を包摂した防災・減災の取り組み」を応援する助成事業を行う。

2024 年度は、10 月～翌年 9 月の 1 年間の取り組みを行う児童館を募集する。

【計画のポイント】

- ・コース設定を見直し、児童館の申請増を狙う。
具体的には、本プロジェクトの初年度取り組み「はじめてコース」と、2 年目以降の「ふかめるコース」の 2 コースを設定する。
- ・「はじめてコース」は要配慮者を包摂した防災・減災の取り組みを地域の様々なリソースと協働して行うこと、「ふかめるコース」は、初年度のプログラム内容から発展した取り組みや、地域がつながる重要性を啓発するための取り組み（円卓会議、シンポジウム、フォーラム等）を対象とする。

(2) SAVE JAPAN プロジェクト

（寄付：損害保険ジャパン株式会社）

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に地域の NPO が実施する活動に参加する機会を提供することで、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、生き物が住みやすい環境づくりを目指す。

【実施計画概要】

市民参加型の生物多様性保全活動を 4 者協働（損保ジャパン、地域の NPO 支援センター、地

域の環境団体、日本 NPO センター) で継続して実施する。

【計画のポイント】

COP15 が開催され、生物多様性保全に関する新たな重点目標が設けられたことを受け、Eco-DRR(生態系を活用した防災・減災の取り組み) や、環境省が認定する生物多様性保全地「自然共生サイト」への申請や採択後の広がりに向けた取り組みを重点支援ポイントとしていく。

(3) 女性のエンパワメントプログラム

(寄付：武田薬品工業株式会社)

生きづらさを抱える女性を守り、安心して健康的な生活を取り戻すことを目的として、日常のかつ継続的にパーソナル支援を行う団体を対象に助成等の支援を行う。

【実施計画概要】

1) タケダ・女性のライフサポート助成プログラム

- ・助成期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
- ・最終年度につき継続助成のみ実施。

2) 助成事業評価

【計画のポイント】

3 か年事業の最終年度として助成事業の評価をまとめ、社会への発信を行っていく。

(4) 子ども／若者ライフサポートプログラム

(寄付：武田薬品工業株式会社)

不登校・ひきこもり状態にある子ども・若者に対して、日常のかつ継続的に支援を行う団体を対象に助成等の支援を行う。

【実施計画概要】

1) 子ども／若者ライフサポート助成プログラム

- ・助成期間：2023 年 10 月 1 日～2024 年 9 月 30 日

【計画のポイント】

- ・団体調査を行い、団体の状況やニーズ、現状を把握する。

- ・with コロナの状況を理解し、団体の取り組みの改善・強化につなげていく。

(5) NIKE Community Impact Fund

(ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド)

(寄付：ナイキジャパングループ合同会社)

社会的な困難や生きづらさを有する当事者等が、スポーツを通じ、人と人とのつながりを見つけたり、今あるつながりを深めたりすることができるように助成等を通じて支援する。

【実施計画概要】

- ・助成金採択団体を決定し活動を支援する。
- ・採択団体に対するナイキ社員ボランティア派遣をサポートする。
- ・採択団体に対しセーフゲーディング研修を実施する。
- ・キックオフ交流会および報告交流会を実施し、団体同士の知見の交流を促進する。

【計画のポイント】

- ・助成総額の増額による、1～2 件のプロジェクト増を見込んでいる。
- ・団体のセーフゲーディング研修（ビデオ視聴含む）への参加人数を増加させ、安心安全な環境づくりに対する意識の向上を図る。
- ・団体同士の知見の交換が円滑にできるように交流会を設計する。

国際関連事業

(1) Myriad/Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムのコーディネーション

米国の非営利団体 Myriad USA/Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、多様な財源を確保するための定着と学びの機会を促進する。

【実施計画概要】

日本側アドバイザーとして通常のコーディネーション業務、災害支援の対応、調査等を行っていく。

【計画のポイント】

- ・前年度の Give2Asia の業務の Myriad USA への移行とコーディネーション業務の省力・縮小化の流れをうけ、日本 NPO センターが行う案件・業務量の減を想定。
- ・フレンズ基金の利用団体拡大の方針から、国内団体調査などの調査関連の Myriad USA からの業務が見込まれる。

(2) 英語発信事業

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外（英語圏）での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の見える化と信頼性の向上に寄与する。

【実施計画概要】

NPO CROSS や NPO のひろばの記事や日本 NPO センターが実施する調査研究、日本 NPO センターの実施事業、海外の市民社会・事業関連者の動きなど、日本の市民社会、市民セクターについて発信する。

【計画のポイント】

- ・これまでのコンテンツの他、日本 NPO センターとの関わりがある海外の市民社会・事業関係者の動きなどを紹介する。
- ・国内情報の海外発信だけでなく、海外情報の日本への発信も NPO CROSS などと連携して行う。

(3) 女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラム

（委託：Laureus Sport for Good 財団）

【事業概要】

Laureus Sport for Good 財団が展開する日本国内の女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラムに関し、団体への研修と伴走を実施する。

【実施概要】

- ・助成団体に対し、プロジェクトマネジメントや実務に関する研修を実施する。
- ・助成団体に伴走およびワークショップを実施する。

【計画のポイント】

- ・団体のプロジェクトマネジメントスキルの向上に重点を置いて伴走・ワークを実施する。

(4) AWS InCommunities 助成プログラム支援事業

（委託：AWS）

地域の支援団体と協力しながら、NPO（非営利団体）の地域での活動に対して助成と伴走支援を行うことで、これらの団体の持続的活動と地域課題解決の支援を目指す。

【実施概要】

- ・2024 年度の AWS InCommunities 助成プログラム（4 月～12 月）のキックオフ、報告会の実施を含め対象の継続 5 団体の支援を行う。

【計画のポイント】

- ・継続 5 団体に対して AWS 社員のボランティア機会創出を含めた支援の質の強化。
- ・AWS の新規支援地域に対する調査・団体提案なども想定。

東日本大震災に関連した 復興支援事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

(一般寄付)

1) 一般助成 (第4期)

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行うことを目的とする。2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興に向けた取り組みを行う現地の NPO を通じて、被災された方々の生活再建を支援する。本事業は寄付募集を日本 NPO センターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。

【実施計画概要】

- ・ 第4期第2回助成の完了報告会
- ・ 第4期第3回助成の開始
- ・ 第4期第3回助成の中間団体訪問
- ・ 現地フォローアップの実施
- ・ 第4期第4回助成の募集開始
- ・ 第4期第4回助成の開始
- ・ 第4期第4回助成の中間団体訪問

【計画のポイント】

助成団体への訪問などを通じたフォローアップと、状況に応じて丁寧な相談対応を実施する。

2) 東日本大震災復興支援 NPO 応援プロジェクト

(寄付：日本たばこ産業株式会社等)

日本たばこ産業株式会社をはじめ、東日本大震災復興支援のために寄せられたご寄付の残金等を活用し、現地 NPO 応援基金の〔特定助成〕として、防災・減災の取り組みを行う団体の持続可能な活動・組織を支援する取り組みを行う。

(2) 日産スマイルサポート基金

(寄付：日産自動車株式会社)

日産自動車株式会社からの寄付に基づき、被災地域で子どもたちの体験活動と生活支援活動を行う団体を対象に助成事業を実施する。

【実施計画概要】

- ・ 本基金の最終年になるため、活動に対する助成に加え、組織基盤強化にも取り組む内容としている。
- ・ 助成事業の中間報告会に加え組織基盤強化に関する勉強会も実施し、助成期間終了後も継続的な活動ができるよう、継続助成7団体の伴走支援を行う。

【計画のポイント】

- ・ これまでの伴走支援に加え、組織基盤強化についても各団体に合わせたサポートを実施する。

広報・情報発信

(1) 市民社会の論考が行き交うオピニオンサイト「NPO CROSS」

NPO・市民社会にかかわる人たちの視点・論点が交差する場として、活動する人たち、関心ある人たちの理解を深める。ボランティアライターを募集し多くの記事を発信することで、社会にNPOのオピニオンを届ける。

【実施計画概要】

引き続き寄稿による記事の掲載と、ボランティアライターの募集を行い取材等による記事を掲載する。

【計画のポイント】

- ・ボランティアライターのリピーター増加を目指す。
- ・会員への寄稿依頼を積極的に行う。

(2) 広報媒体の管理・運営

団体価値向上や信頼性の向上、支援者や事業への参加者を増やすため、日本NPOセンターの団体基礎情報や活動状況をウェブサイトやメールマガジン、SNS等を通じて発信する。

【実施計画概要】

- ・リニューアルしたウェブサイトを通じて支援者拡大や事業相談につなげる。
- ・メールマガジンを月に1回発行する。
- ・SNSでの発信を増加させる。
- ・プレスリリースを積極的に行う。
- ・企業向けメルマガを発行する。

【計画のポイント】

リニューアルしたウェブサイトやSNSでの発信に力を入れ、より訴求力のある発信を目指す。

(3) 機関誌「NPOのひろば」の発行

市民セクターのオピニオンや多様な分野の活動やテーマ、人物を取り上げ、NPOが取り組む視点を日本NPOセンター会員へ紹介することを通じ、新しい視点を持つことができる契機を

つくる。

【実施計画概要】

- ・年3回の発行
- ・NPOが取り組む視点を深掘りして、タイムリーに会員に届ける。

【計画のポイント】

- ・年度初めに年間計画・テーマを設定し、取材・記事づくり・編集をスムーズに行う。
- ・NPO関連のタイムリーな情報、有益な情報をお届けするようテーマに反映させる。

(4) 書籍出版・販売

知っておきたいNPOのことシリーズやNPO関連書籍を販売し、NPO関係者や行政・企業・一般市民にNPOに関する知見を広める。

【実施計画概要】

- ・「知っておきたいNPOのこと 3. 協働編」を改訂する。
- ・一年を通じて書籍の頒布を行う。

法人運営

(1) 会議等の業務

◎通常総会の開催

2024年6月21日(金) 18:30~20:30

会場：日比谷国際ビルコンファレンススクエア
(東京都千代田区) およびオンライン

- ・2023年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2024年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・理事の選任について
など

◎理事会の開催

第94回 2024年5月13日

第95回 2024年7月

第96回 2024年10月

第97回 2025年3月

◎評議員会の開催

第50回 2024年5月13日

第51回 2024年10月

◎三役会の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を、概ね隔月で開催し、重要な組織運営の方向性等を検討する。

(2) 会員に対する業務

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務
- ・会員メーリングリストの運営と管理
- ・データベースシステム移転に関する検討

(3) 会員サロン

日本 NPO センター会員のコミュニケーションの場として、日本 NPO センターの理念への共感に基づく会員コミュニティの形成のきっかけとする。中期ビジョンに掲げる「会員の参加を活かす組織」を目指し、毎月1回、NPOにまつわるホットトピックについての情報共有、会員同士の意見交換と交流の場をオンライン形式で開催する。

【実施計画概要】

- ・毎月1回、年12回、オンライン/ハイブリッドで開催する。
- ・話題提供・質疑応答・意見交換だけでなく、会員間のコミュニケーションの機会を増やす企画と工夫も取り入れていく。

(4) 会員・支援者拡大に関する業務

会員をはじめとする支援者拡大のために、事業に関する情報発信を強化し、支援について呼びかける。特に政策提言事業や調査・研究事業等会費をもとに展開している事業の実績を発信する。また、交流・研修事業の参加費割引やテックスプの登録団体向けの追加サービスなど事業と連携した会員メリットを模索する。会員サロンなどを通して、会員との相互のコミュニケーションの機会をつくっていく。

(5) 経理等の業務

- ・円滑な業務執行のために、遅滞ない経理業務に努める。
- ・法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。
- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。

(6) 事務局体制

事務局長 吉田 建治

事務局次長 上田 英司

事業リーダー 土屋 一歩

スタッフ

沖本 由季、清水 みゆき、千代木 ひかる、三本 裕子、村尾 政樹、山脇 克子、渡辺 日出夫、足立 若葉、新井 寿美恵、磯野 正幸、折目 真地、佐藤 昌幸、篠原 果歩、藤野 悠子、山本 弥生、吉満 弘一郎(花王株式会社からの出向)

特別研究員 椎野 修平、谷本 有美子

理事・監事 (2024年6月30日まで)

[任期：2022年7月1日~2024年6月30日]

※所属と役職は2024年4月1日現在のものです。

代表理事	萩原 なつ子	独立行政法人 国立女性教育会館 理事長
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	山崎 宏	特定非営利活動法人 ホールアース自然学校 代表理事
常務理事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター
理事	阿部 陽一郎	社会福祉法人 中央共同募金会 常務理事
理事	石田 祐	認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる 代表理事
理事	石原 達也※1	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事
理事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 常務理事
理事	大野 覚	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ 常務理事 兼 事務局長
理事	岡本 拓也	千年建設株式会社 代表取締役社長
理事	木内 真理子	認定特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 理事・ 事務局長
理事	高橋 良太	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部長 兼 全国ボランティア・市民活動振興センター長
理事	永井 美佳	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
理事	平澤 哲哉※2	東京商工会議所 地域振興部長
理事	福田 里香	パナソニック ホールディングス株式会社 企業市民活動担当室 アドバイザー 一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員会 経団連1%クラブ座長
理事	藤枝 香織	一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ 理事・事務局長
理事	本木 時久※3	一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構 理事
理事	米山 広明	一般社団法人 全国フードバンク推進協議会 代表理事
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	有限会社サテライト・オフィス 代表取締役 税理士

※1：2024年5月13日辞任、※2：2024年3月31日辞任、※3：2023年7月1日就任

理事・監事 (2024年7月1日から)

[任期：2024年7月1日~2026年6月30日]

※所属と役職は2024年7月1日現在のものです。

代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	木内 真理子	認定特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 理事・事務局長
副代表理事	山崎 宏	特定非営利活動法人 ホールアース自然学校 代表理事
常務理事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター
理事	阿部 陽一郎	社会福祉法人 中央共同募金会 常務理事
理事	石田 祐	認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる 代表理事
理事	大野 覚	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ 常務理事兼 事務局長
理事	岡本 拓也	千年建設株式会社 代表取締役社長
理事	栗林 知絵子	認定特定非営利活動法人 豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク 理事長
理事	近藤 麻子	日本生活協同組合連合会 組織推進本部本部長
理事	清水 繁	東京商工会議所 地域振興部長
理事	高橋 良太	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部長 兼 全国ボランティア・市民活動振興センター長
理事	永井 美佳	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
理事	萩原 なつ子	独立行政法人 国立女性教育会館 理事長
理事	福田 里香	パナソニック ホールディングス株式会社 企業市民活動担当室 アドバイザー 一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員会 経団連1%クラブ座長
理事	藤枝 香織	一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ 理事・事務局長
理事	堀江 良彰 ^{※3}	特定非営利活動法人 難民を助ける会 理事長
理事	三木 由希子	特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス 理事長
理事	米山 広明	一般社団法人 全国フードバンク推進協議会 代表理事
監事	大庭 勇	有限会社サテライト・オフィス
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士

評議員

[任期：2023年7月1日~2025年6月30日]
※所属と役職は2024年7月1日現在のものです。

伊藤 みどり	特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 事務局長
今村 和志	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 理事・ オフィスマネージャー
内山 愛美	認定特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター 理事・事務局長 ふくしま地域活動団体サポートセンター 所長 福島市市民活動サポートセンター 所長
北仲 千里	特定非営利活動法人 全国女性シェルターネット 共同代表
坂田 明	ミュージシャン 東京薬科大学生命科学部・広島大学大学院生物圏科学研究科 客員教授
澤田 澄子	公益社団法人 企業メセナ協議会 常務理事
柴崎 由美子	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事
新藤 こずえ	上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 教授
隅田 耕史	特定非営利活動法人 フェリスモンテ 理事・事務局長
関口 宏聡	特定非営利活動法人 セイエン 代表理事
西澤 敬二	一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員長 損害保険ジャパン株式会社 顧問
新田 英理子	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 理事・事務局長
半田 雅典	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 事務局次長
宝楽 陸寛	特定非営利活動法人 SEIN コミュニティ LAB 所長 公益財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団 代表理事
三木 由希子※	特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス 理事長

※：2024年7月1日理事就任に伴い評議員を退任

顧問

播磨 靖夫	一般財団法人 たんぼぼの家 理事長
早瀬 昇	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事長
山崎 美貴子	東京ボランティア・市民活動センター 所長
山岡 義典	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 理事長

2023 年度 会計報告

日本NPotセンター

2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

一般正味財産活動計算書
2023年度決算
2024年度予算

特定非営利活動法人日本NPOセンター
[税込](単位:円)

	I 経常収益	2022年度決算	2023年度予算	2023年度決算	対予算比	2024年度予算	対前年決算比
1	《経常増減の部》						
2	【経常収益】						
3	【受取会費】						
4	正会員(個人)	2,090,000	2,400,000	2,015,000	84%	2,400,000	119%
5	正会員(NPO)	4,290,000	5,760,000	4,240,000	74%	5,200,000	123%
6	正会員(企業)	7,700,000	8,600,000	7,300,000	85%	7,800,000	107%
7	正会員(自治体)	300,000	400,000	300,000	75%	400,000	133%
8	準会員受取会費	810,000	840,000	765,000	91%	900,000	118%
9	受取会費 計	15,190,000	18,000,000	14,620,000	81%	16,700,000	114%
10	【受取寄付金】						
11	受取寄付金(一般)	1,379,725	1,000,000	3,570,463	357%	1,200,000	34%
12	受取寄付金(指定)	32,280,235	50,000,000	5,848,742	12%	23,600,000	404%
13	受取寄付金振替額	211,598,349	125,505,000	168,924,678	135%	174,612,000	103%
14	受取寄付金 計	245,258,309	176,505,000	178,343,883	101%	199,412,000	112%
15	【受取助成金等】						
16	受取助成金	2,217,864	5,325,000	2,077,393	39%	2,012,000	97%
17	受取助成金等 計	2,217,864	5,325,000	2,077,393	39%	2,012,000	97%
18	【事業収益】						
19	(自主事業収益)						
20	参加費収益	2,142,496	6,001,000	4,158,500	69%	8,194,000	197%
21	手数料収益(テックスーブ)	27,786,186	28,290,000	24,983,986	88%	28,980,000	116%
22	コンサルティング収益	6,324,200	9,335,000	6,973,361	75%	660,000	9%
23	分担金収益	3,191,605	3,120,000	3,757,354	120%	3,780,000	101%
24	講師派遣	3,046,412	3,350,000	3,687,140	110%	3,350,000	91%
25	書籍販売収益	207,135	300,000	191,291	64%	300,000	157%
26	物品販売収益(テックスーブ)	21,745,343	16,800,000	33,659,457	200%	36,000,000	107%
27	会議室使用料	100,800	0	93,400	-	100,000	107%
28	(自主事業収益) 合計	64,544,177	67,196,000	77,504,489	115%	81,364,000	105%
29	(受託事業収益)						
30	企業受託	20,858,928	28,905,000	20,309,095	70%	14,055,000	69%
31	民間受託(財団)	5,421,649	15,340,000	12,775,108	83%	14,850,000	116%
32	その他事業収益	0	0	999,350	-	0	0%
33	(受託事業収益) 合計	26,280,577	44,245,000	34,083,553	77%	28,905,000	85%
34	事業収益 計	90,824,754	111,441,000	111,588,042	100%	110,269,000	99%
35	【その他収益】						
36	受取利息	898	0	821	-	0	0%
37	修繕引当金戻入	0	3,000,000	1,761,260	59%	0	0%
38	雑収益	5,000	0	238,500	-	0	0%
39	その他収益 計	5,898	3,000,000	2,000,581	67%	0	0%
40	経常収益 計	353,496,825	314,271,000	308,629,899	98%	328,393,000	106%

41	Ⅱ 経常費用	2022年度決算	2023年度予算	2023年度決算	対予算比	2024年度予算	対前年決算比
42	【事業費】						
43	役員報酬(事業)	7,783,536	6,612,000	7,942,157	120%	7,584,000	95%
44	正職員(事業)	41,990,504	40,500,000	46,948,589	116%	42,000,000	89%
45	嘱託職員(事業)	13,889,250	18,300,000	19,145,203	105%	20,400,000	107%
46	臨時雇員(事業)	1,458,750	0	1,485,000	-	0	0%
47	通勤交通費(事業)	1,505,146	1,320,000	1,870,947	142%	1,800,000	96%
48	法定福利費(事業)	10,056,126	9,750,000	11,815,292	121%	10,800,000	91%
49	福利厚生費(事業)	75,547	0	0	-	0	-
50	退職給付費用(事業)	901,740	0	0	-	0	-
51	人件費 計	77,660,599	76,482,000	89,207,188	117%	82,584,000	93%
52	(その他経費)						
53	売上原価(テックスープ)	19,038,217	12,600,000	25,110,429	199%	32,300,000	129%
54	旅費交通費(事業)	6,875,771	8,834,500	6,533,381	74%	6,246,000	96%
55	賃借料(事業)	0	0	122,400	-	442,000	361%
56	地代家賃(事業・按分)	10,162,152	10,290,000	10,324,622	100%	10,290,000	100%
57	水道光熱費(事業・按分)	439,670	444,000	594,648	134%	444,000	75%
58	電話通信費(事業・按分)	1,383,547	1,080,000	1,369,963	127%	1,080,000	79%
59	サーバー関連費(事業)	1,344,498	1,066,000	975,253	91%	514,000	53%
60	リース費(事業・按分)	1,057,980	1,080,000	1,057,980	98%	1,080,000	102%
61	消耗品費(事業・按分)	321,988	710,000	391,883	55%	505,000	129%
62	消耗什器備品等(事業・按分)	562,090	200,000	442,498	221%	0	0%
63	通信運搬費(事業・按分)	734,340	472,760	718,834	152%	290,000	40%
64	交際費(事業)	650,973	0	401,585	-	0	0%
65	会議費(事業)	3,226,687	9,562,000	9,047,552	95%	2,741,000	30%
66	業務委託費(事業)	27,050,901	12,734,400	16,317,476	128%	16,695,000	102%
67	諸謝金(事業)	4,741,364	6,495,000	4,991,035	77%	5,051,000	101%
68	支払助成金	136,485,211	91,900,000	108,168,205	118%	124,300,000	115%
69	支払分担金	17,696,490	25,103,600	3,598,819	14%	8,308,000	231%
70	印刷製本費(事業)	894,715	1,054,000	103,538	10%	753,000	727%
71	新聞図書費(事業)	272,549	196,000	718,857	367%	20,000	3%
72	広告宣伝費(事業)	262,424	1,500,000	239,864	16%	1,220,000	509%
73	研修費(事業)	4,800	0	421,658	-	0	0%
74	諸会費(事業)	10,000	30,000	81,000	270%	30,000	37%
75	租税公課(事業)	4,000	40,000	14,000	35%	0	0%
76	書籍除却損(事業)	0	0	4,000	-	0	0%
77	修繕費(事業)	0	0	1,166	-	0	0%
78	保険料(事業)	2,144,406	100,000	140,342	140%	100,000	71%
79	支払手数料(事業)	340,505	424,000	468,253	110%	910,000	194%
80	人材派遣費(事業)	6,080,742	3,960,000	3,786,821	96%	0	0%
81	修繕引当金繰入額	0	0	0	-	0	-
82	東日本大震災フォローアップ引当金繰入	0	0	0	-	0	-
83	周年事業引当金繰入額	0	0	0	-	0	-
84	雑費(事業)	0	0	93,875	-	0	0%
85	その他経費 計	241,786,020	189,876,260	196,239,937	103%	213,319,000	109%
86	事業費 計	319,446,619	266,358,260	285,447,125	107%	295,903,000	104%
87	【管理費】						
88	役員報酬(管理)	2,056,581	2,832,000	1,535,343	54%	1,896,000	123%
89	正職員(管理)	11,066,032	17,250,000	9,030,359	52%	10,500,000	116%
90	嘱託職員(管理)	3,669,854	7,875,000	3,701,105	47%	5,100,000	138%
91	通勤交通費(管理)	397,282	552,000	383,305	69%	768,000	200%
92	法定福利費(管理)	2,657,057	4,110,000	2,284,105	56%	2,700,000	118%
93	福利厚生費(管理)	15,802	100,000	64,558	65%	100,000	155%
94	退職給付費用(管理)	238,260	960,000	1,075,000	112%	960,000	89%
95	人件費 計	20,100,868	33,679,000	18,073,775	54%	22,024,000	122%
96	(その他経費)						
97	旅費交通費(管理)	254,243	450,000	418,696	93%	450,000	107%
98	地代家賃(管理)	4,355,208	4,410,000	4,424,838	100%	4,410,000	100%
99	電話通信費(管理)	297,784	240,000	327,124	136%	240,000	73%
100	リース費(管理)	453,420	480,000	453,420	94%	480,000	106%
101	サーバー関連費(管理)	7,920	30,000	8,910	30%	30,000	337%
102	消耗品費(管理)	68,879	24,000	62,174	259%	24,000	39%
103	消耗什器備品費(管理)	111,306	100,000	218,691	219%	100,000	46%
104	通信運搬費(管理)	264,070	240,000	256,722	107%	240,000	93%
105	会議費(管理)	842,782	440,000	774,503	176%	590,000	76%
106	業務委託費(管理)	1,133,441	3,670,000	3,002,769	82%	670,000	22%
107	印刷製本費(管理)	256,850	300,000	628,100	209%	300,000	48%
108	諸謝金(管理)	45,200	100,000	176,000	176%	100,000	57%
109	研修費(管理)	57,726	475,000	131,343	28%	475,000	362%
110	諸会費(管理)	312,375	430,000	206,375	48%	225,000	109%
111	租税公課(管理)	1,223,630	2,000,000	1,414,700	71%	1,500,000	106%
112	修繕費(管理)	132,400	60,000	81,950	137%	60,000	73%
113	保険料(管理)	99,040	100,000	110,734	111%	100,000	90%
114	慶弔費	27,445	36,000	60,385	168%	36,000	60%
115	接待交際費(管理)	166,100	60,000	23,800	40%	60,000	252%
116	新聞図書費(管理)	18,400	12,000	14,793	123%	12,000	81%
117	広告宣伝費(管理)	6,244	0	7,916	-	0	0%
118	支払手数料(管理)	314,188	240,000	351,325	146%	240,000	68%
119	人材派遣費(管理)	1,079,872	0	0	-	0	-
120	雑費(管理)	13,860	0	15,840	-	0	0%
121	雑損失(管理)	0	0	0	-	0	-
122	その他経費 計	11,542,383	13,897,000	13,171,108	95%	10,342,000	79%
123	管理費 計	31,643,251	47,576,000	31,244,883	66%	32,366,000	104%
124	経常費用 計	351,089,870	313,934,260	316,692,008	101%	328,269,000	104%
125	Ⅲ 経常外収益						
126	前期損益修正益	0	0	91,868	-	0	0%
127	Ⅳ 税引前当期一般正味財産増減額	2,406,955	336,740	-7,970,241	-2367%	124,000	6528%
128	Ⅴ 法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	70,000	100%	70,000	100%
129	Ⅵ 当期一般正味財産増減額	2,336,955	266,740	-8,040,241	-3014%	54,000	14989%
130	Ⅶ 前期繰越一般正味財産額	74,681,307	77,018,251	77,018,262	100%	68,978,021	90%
131	Ⅷ 次期繰越一般正味財産額	77,018,262	77,284,991	68,978,021	89%	69,032,021	100%

指定正味活動計算書（指定正味財産から一般正味財産へ振替）

特定非営利活動法人日本NPOセンター

[税込](単位:円)

(指定正味財産の部)

I	指定寄付金収益等	2022年度決算	2023年度予算	2023年度決算	2024年度予算
	(内 訳)				
	(震災関連)				
	NPO応援基金 一般助成	1,672,850	1,000,000	1,700,345	1,000,000
	NPO応援基金 大和証券プログラム	100	-	25	0
	NPO応援基金 NPO応援プロジェクト	167	0	180	0
	タケダいのちとくらし再生プログラム	443	0	145	0
	日産スマイルサポート基金	11,600,066	0	12,000,068	0
	東日本大震災・団体育成基金	132	0	183	0
	(その他)				
	SAVEJAPANプロジェクト	50,000,342	0	50,000,430	0
	GreenGiftプロジェクト	52	0	0	0
	新型コロナに関する支援プログラム	0	-	10,000,000	-
	タケダ女性エンパワーメントプログラム	39,600,128	27,000,000	23,400,288	0
	子ども/若者ライフサポートプログラム	32,000,000	31,000,000	0	31,000,000
	タケダ・東日本大震災市民活動団体ネットワーク強化	9,000,000	-	0	0
	ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド	25,070,001	-	15,525,029	0
	デジタル基盤強化事業	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
	バイグリーコ活動	3,000,000	-	2,000,400	0
	合計	201,944,281	89,000,000	144,627,093	62,000,000
II	一般正味財産への振替額				
	(助成金・分担金に充当)				
	(震災関連)				
	NPO応援基金 一般助成	3,760,000	4,500,000	4,775,599	4,500,000
	NPO応援基金 大和証券プログラム	9,230,000	5,600,000	▲ 201,329	0
	NPO応援基金 NPO応援プロジェクト	▲ 4,124,647	0	0	0
	タケダいのちとくらし再生プログラム	20,242,733	0	▲ 1,019,741	0
	日産スマイルサポート基金	8,271,400	0	0	0
	ファーウェイIT支援	0	0	0	0
	東日本大震災・団体育成基金	0	0	0	0
	(その他)				
	SAVEJAPANプロジェクト/つながる防災	25,769,950	35,000,000	19,076,000	33,000,000
	GreenGiftプロジェクト	0	0	0	0
	新型コロナに関する支援プログラム	0	0	0	0
	タケダ女性エンパワーメントプログラム	53,100,000	0	19,210,000	0
	子ども/若者ライフサポートプログラム	0	28,800,000	18,391,512	24,000,000
	タケダ・東日本大震災市民活動団体ネットワーク強化	0	-	0	2,500,000
	ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド	10,655,688	10,600,000	10,654,750	13,000,000
	デジタル基盤強化事業	16,393,440	16,000,000	16,000,000	16,000,000
	バイグリーコ活動	-	3,000,000	3,000,000	2,000,000
	その他	-	-	-	16,000,000
	合計	143,298,564	103,500,000	89,886,791	111,000,000
	(運営費・経費に充当合計)				
	(震災関連)				
	NPO応援基金 一般助成	2,252,607	1,160,000	1,246,608	1,412,000
	NPO応援基金 大和証券プログラム	3,086,500	1,940,000	2,833,880	0
	NPO応援基金 NPO応援プロジェクト	0	0	0	0
	タケダいのちとくらし再生プログラム	11,538,085	12,010,000	12,354,371	0
	日産スマイルサポート基金	3,202,202	1,000,000	11,371,279	1,500,000
	ファーウェイIT支援	0	0	0	0
	東日本大震災・団体育成基金	0	0	0	0
	(その他)				
	SAVEJAPANプロジェクト/つながる防災	17,270,129	15,000,000	16,830,440	16,500,000
	GreenGiftプロジェクト	5,062,814	0	0	0
	新型コロナに関する支援プログラム	2,400,000	0	0	10,000,000
	タケダ女性エンパワーメントプログラム	9,600,000	3,500,000	12,700,000	3,500,000
	子ども/若者ライフサポートプログラム	-	5,200,000	5,800,000	5,000,000
	タケダ・東日本大震災市民活動団体ネットワーク強化	-	4,500,000	0	1,000,000
	ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド	1,879,312	1,935,000	1,880,278	2,000,000
	デジタル基盤強化事業	12,008,136	14,000,000	15,098,424	14,000,000
	バイグリーコ活動	-	-	0	0
	その他	-	-	-	7,000,000
	合計	68,299,785	60,245,000	80,115,280	61,912,000
	(助成金・分担金と経費・運営費に充当 合計)				
	(震災関連)				
	NPO応援基金 一般助成	6,012,607	5,660,000	6,022,207	5,912,000
	NPO応援基金 大和証券プログラム	12,316,500	7,540,000	2,632,551	0
	NPO応援基金 NPO応援プロジェクト	▲ 4,124,647	0	0	0
	タケダいのちとくらし再生プログラム	31,780,818	12,010,000	11,334,630	0
	日産スマイルサポート基金	11,473,602	1,000,000	11,371,279	1,500,000
	ファーウェイIT支援	0	0	0	0
	東日本大震災・団体育成基金	0	0	0	0
	(その他)				
	SAVEJAPANプロジェクト/つながる防災	43,040,079	50,000,000	35,906,440	49,500,000
	GreenGiftプロジェクト	5,062,814	0	0	0
	新型コロナに関する支援プログラム	2,400,000	0	0	10,000,000
	タケダ女性エンパワーメントプログラム	62,700,000	3,500,000	31,910,000	5,200,000
	子ども/若者ライフサポートプログラム	-	34,000,000	24,191,512	29,000,000
	タケダ・東日本大震災市民活動団体ネットワーク強化	-	4,500,000	0	3,500,000
	ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド	12,535,000	12,535,000	12,535,028	15,000,000
	デジタル基盤強化事業	28,401,576	30,000,000	31,098,424	30,000,000
	バイグリーコ活動	-	3,000,000	3,000,000	2,000,000
	その他	-	-	0	23,000,000
	一般正味財産への振替額 合計	211,598,349	163,745,000	170,002,071	174,612,000
III	指定正味財産増減額	▲ 9,654,068	▲ 74,745,000	▲ 25,374,978	▲ 112,612,000
IV	前期繰越指定正味財産額	227,345,471	217,691,403	217,691,403	192,316,425
V	次期繰越指定正味財産額	217,691,403	142,946,403	192,316,425	79,704,425

貸借対照表

特定非営利活動法人日本NPOセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2024年 3月31日 現在

		《資産の部》	
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	174,147		
普通預金	278,150,803		
三菱UFJ銀行(一般)	(71,027,003)		
三菱UFJ銀行(定時送金)	(150,665)		
三菱UFJ銀行(テックスブ)	(42,482,272)		
三菱UFJ銀行(フォーラム)	(2,793,454)		
三菱UFJ銀行(応援基金一般)	(6,225,074)		
三菱UFJ銀行(応援基金大和)	(0)		
三菱UFJ銀行(タカガ女性エンパワメント)	(8,008,904)		
三菱UFJ銀行(東日本大震災・団育)	(24,220,809)		
三菱UFJ銀行(東日本大震災フォロアップ引)	(5,000,111)		
三井住友銀行(タカガプログラム・第2)	(2,846,605)		
中央労働金庫(周年事業引当金)	(1,000,012)		
中央労働金庫(会員債)	(446,654)		
中央労働金庫(会費)	(2,489,522)		
みずほ銀行(日産スマイルサポート基金)	(8,440,098)		
みずほ銀行(ナイキNCIF)	(2)		
みずほ銀行(応援基金JT・第4)	(21,367,198)		
みずほ銀行(SJ・生物多様性)	(75,100,096)		
みずほ銀行(つながる防災)	(0)		
みずほ銀行(災害支援引当金)	(2,500,052)		
りそな銀行(指定正味寄付諸口)	(6)		
ゆうちょ銀行(一般)	(734,042)		
ゆうちょ銀行(企業フォーラム)	(0)		
ゆうちょ銀行(行政フォーラム)	(0)		
ゆうちょ銀行(NPOフォーラム)	(0)		
ゆうちょ銀行(会員債)	(0)		
ゆうちょ銀行(基金)	(0)		
城南信用金庫(修繕引当金)	(2,878,314)		
Paypal	(439,910)		
定期預金			
三井住友銀行(タカガP短期)	(0)		
現金・預金 計	278,324,950		
(売上債権)			
未収金	2,202,013		
売上債権 計	2,202,013		
(棚卸資産)			
棚卸資産	1,558,926		
貯蔵品	11,021		
棚卸資産 計	1,569,947		
(その他流動資産)			
前払金	200		
その他流動資産 計	200		
流動資産合計		282,097,110	
【固定資産】			
(投資その他の資産)			
敷金	2,980,800		
投資その他の資産 計	2,980,800		
固定資産合計		2,980,800	
資産合計		285,077,910	
		《負債の部》	
【流動負債】			
未払金	7,811,605		
前受金	592,753		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	926,600		
預り金	2,563,766		
預り金(源泉所得税)	(546,586)		
預り金(健康・厚生年金)	(1,647,807)		
預り金(雇用保険)	(35,164)		
預り金(講師源泉税)	(75,009)		
預り金(市・区民税)	(259,200)		
流動負債合計		11,964,724	
【固定負債】			
周年事業引当金	1,000,000		
災害支援引当金	2,500,000		
東日本大震災フォロアップ引当金	5,000,000		
会員債	440,000		
修繕引当金	2,878,740		
固定負債合計		11,818,740	
負債合計		23,783,464	
		《正味財産の部》	
I 指定正味財産			
前期繰越指定正味財産額	217,691,403		
当期指定正味財産増減額	△ 25,374,978		
次期繰越指定正味財産額		192,316,425	
II 一般正味財産			
前期繰越一般正味財産額	77,018,262		
当期一般正味財産増減額	△ 8,040,241		
次期繰越一般正味財産額		68,978,021	
正味財産合計		261,294,446	
負債及び正味財産合計		285,077,910	

2023年度事業別損益の状況
(自)2023年4月1日 (至)2024年3月31日

	法人運営関連	情報関連事業	企画関連事業	国際部門	震災部門	合計
勘定科目名称						
《経常増減の部》						
【経常収益】						
【受取会費】						
(正会員受取会費)						
個人正会員受取会費	2,015,000	0	0	0	0	2,015,000
NPO正会員受取会費	4,240,000	0	0	0	0	4,240,000
企業正会員受取会費	7,300,000	0	0	0	0	7,300,000
自治体正会員受取会費	300,000	0	0	0	0	300,000
(正会員受取会費)合計	13,855,000	0	0	0	0	13,855,000
準会員受取会費	765,000	0	0	0	0	765,000
受取会費計	14,620,000	0	0	0	0	14,620,000
【受取寄付金】						
(受取寄付金)						
一般受取寄付金	3,466,925	0	0	0	103,538	3,570,463
指定受取寄付金	50,000	0	5,798,742	0	0	5,848,742
受取寄付金振替額	0	0	138,641,404	0	30,283,274	168,924,678
(受取寄付金)合計	3,516,925	0	144,440,146	0	30,570,880	178,343,883
受取寄付金計	3,516,925	0	144,440,146	0	30,570,880	178,343,883
【受取助成金等】						
(受取助成金)						
民間受取助成金	0	0	0	0	977,393	977,393
公的受取助成金	100,000	0	0	0	0	100,000
(受取助成金)合計	100,000	0	0	0	977,393	1,077,393
受取分担金	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
受取助成金等計	100,000	0	1,000,000	0	977,393	2,077,393
【事業収益】						
(自主事業収益)						
参加費収益	51,000	0	4,107,500	0	0	4,158,500
手数料収益	0	21,359,078	0	3,624,908	0	24,983,986
コンサルティング収益	0	389,491	6,583,870	0	0	6,973,361
分担金収益	165,000	0	3,592,354	0	0	3,757,354
講師派遣	0	0	3,687,140	0	0	3,687,140
書籍販売収益	0	191,291	0	0	0	191,291
物品販売収益	0	33,659,457	0	0	0	33,659,457
会議室使用料	75,800	0	17,600	0	0	93,400
(自主事業収益)合計	291,800	55,599,317	17,988,464	3,624,908	0	77,504,489
(受託事業収益)						
企業受託	0	1,037,960	9,321,056	9,950,079	0	20,309,095
民間受託	0	94,160	551,538	12,129,410	0	12,775,108
行政受託	0	0	999,350	0	0	999,350
(受託事業収益)合計	0	1,132,120	10,871,944	22,079,489	0	34,083,553
事業収益計	291,800	56,731,437	28,860,408	25,704,397	0	111,588,042
【その他収益】						
受取利息	810	0	11	0	0	821
雑収益	238,500	0	0	0	0	238,500
引当金戻入額	1,761,260	0	0	0	0	1,761,260
その他収益計	2,000,570	0	11	0	0	2,000,581
経常収益計	20,529,295	56,731,437	174,300,565	25,704,397	31,548,273	308,629,899
【経常費用】						
【事業費】						
(人件費)						
役員報酬(事業)	0	1,743,862	4,065,854	1,307,897	824,544	7,942,157
正職員(事業)	0	10,256,703	24,149,723	7,692,526	4,849,637	46,948,589
嘱託職員(事業)	0	4,203,721	9,801,065	3,152,789	1,987,628	19,145,203
臨時雇員(事業)	0	0	0	1,485,000	0	1,485,000
通勤交通費(事業)	0	410,803	957,801	308,103	194,240	1,870,947
法定福利費(事業)	0	2,594,289	6,048,641	1,945,716	1,226,646	11,815,292
人件費計	0	19,209,378	45,023,084	15,892,031	9,082,695	89,207,188
(その他経費)						
【売上原価】						
期首棚卸高	0	1,197,013	0	0	0	1,197,013
期首商品・製品棚卸高計	0	1,197,013	0	0	0	1,197,013
仕入高	0	25,473,508	0	0	0	25,473,508
当期仕入高計	0	25,473,508	0	0	0	25,473,508
期末棚卸高	0	1,560,092	0	0	0	1,560,092
期末商品・製品棚卸高計	0	1,560,092	0	0	0	1,560,092
売上原価計	0	25,110,429	0	0	0	25,110,429
旅費交通費(事業)	0	181,803	3,029,447	124,819	3,197,312	6,533,381
賃借料(事業)	0	0	122,400	0	0	122,400
地代家賃(事業・按分)	0	2,250,766	5,275,884	1,713,888	1,084,084	10,324,622
水道光熱費(事業・按分)	0	129,633	303,865	98,711	62,439	594,648
電話通信費(事業・按分)	0	237,914	550,556	178,851	113,130	1,080,451

	法人運営関連	情報関連事業	企画関連事業	国際部門	震災部門	合計
勘定科目名称						
電話通信費(事業)	0	18,912	270,600	0	0	289,512
サーバー関連費(事業)	0	410,867	135,510	3,960	424,916	975,253
リース費(事業・按分)	0	230,642	540,626	175,623	111,089	1,057,980
消耗品費(事業・按分)	0	78,196	183,325	59,553	37,671	358,745
消耗品費(事業)	0	8,184	11,106	0	13,848	33,138
消耗什器備品等(事業・按分)	0	40,995	96,101	31,218	19,745	188,059
消耗什器備品等(事業)	0	0	184,800	0	69,639	254,439
通信運搬費(事業・按分)	0	4,241	9,944	3,230	2,045	19,460
通信運搬費(事業)	0	34,488	645,645	0	19,241	699,374
交際費(事業)	0	0	106,704	0	294,881	401,585
会議費(事業)	0	14,880	7,333,451	0	1,699,221	9,047,552
業務委託費(事業)	0	1,631,620	7,560,974	264,000	6,860,882	16,317,476
諸謝金(事業)	0	120,000	4,600,802	126,822	143,411	4,991,035
支払助成金	0	0	87,832,262	7,845,526	12,490,417	108,168,205
支払分担金	0	4,293,000	325,560	0	-1,019,741	3,598,819
支払寄付金	0	0	0	0	103,538	103,538
印刷製本費(事業)	0	575,586	143,271	0	0	718,857
新聞図書費(事業)	0	0	41,300	0	198,564	239,864
広告宣伝費(事業)	0	345,851	55,810	0	19,997	421,658
研修費(事業)	0	0	81,000	0	0	81,000
諸会費(事業)	0	0	14,000	0	0	14,000
租税公課(事業)	0	0	4,000	0	0	4,000
書籍除却損(事業)	0	1,166	0	0	0	1,166
保険料(事業)	0	0	140,342	0	0	140,342
為替差損(事業)	0	64,553	0	29,322	0	93,875
支払手数料(事業)	0	90,576	307,695	8,870	61,112	468,253
人材派遣費(事業)	0	3,786,821	0	0	0	3,786,821
その他経費計	0	39,661,123	119,906,980	10,664,393	26,007,441	196,239,937
事業費計	0	58,870,501	164,930,064	26,556,424	35,090,136	285,447,125
【管理費】						
(人件費)						
役員報酬(管理)	1,535,343	0	0	0	0	1,535,343
正職員(管理)	9,030,359	0	0	0	0	9,030,359
嘱託職員(管理)	3,701,105	0	0	0	0	3,701,105
通勤交通費(管理)	383,305	0	0	0	0	383,305
法定福利費(管理)	2,284,105	0	0	0	0	2,284,105
福利厚生費(管理)	64,558	0	0	0	0	64,558
退職給付費用(管理)	1,075,000	0	0	0	0	1,075,000
人件費計	18,073,775	0	0	0	0	18,073,775
(その他経費)						
旅費交通費(管理)	418,696	0	0	0	0	418,696
地代家賃(管理)	4,424,838	0	0	0	0	4,424,838
電話通信費(管理)	327,124	0	0	0	0	327,124
リース費(管理)	453,420	0	0	0	0	453,420
サーバー関連費(管理)	8,910	0	0	0	0	8,910
消耗品費(管理)	62,174	0	0	0	0	62,174
消耗什器備品費(管理)	218,691	0	0	0	0	218,691
通信運搬費(管理)	256,722	0	0	0	0	256,722
会議費(管理)	774,503	0	0	0	0	774,503
業務委託費(管理)	3,002,769	0	0	0	0	3,002,769
印刷製本費(管理)	628,100	0	0	0	0	628,100
諸謝金(管理)	176,000	0	0	0	0	176,000
研修費(管理)	131,343	0	0	0	0	131,343
諸会費(管理)	206,375	0	0	0	0	206,375
租税公課(管理)	1,414,700	0	0	0	0	1,414,700
修繕費(管理)	81,950	0	0	0	0	81,950
保険料(管理)	110,734	0	0	0	0	110,734
慶弔費	60,385	0	0	0	0	60,385
接待交際費(管理)	23,800	0	0	0	0	23,800
新聞図書費(管理)	14,793	0	0	0	0	14,793
広告宣伝費(管理)	7,916	0	0	0	0	7,916
支払手数料(管理)	351,325	0	0	0	0	351,325
雑費(管理)	15,840	0	0	0	0	15,840
その他経費計	13,171,108	0	0	0	0	13,171,108
管理費計	31,244,883	0	0	0	0	31,244,883
経常費用計	31,244,883	58,870,501	164,930,064	26,556,424	35,090,136	316,692,008
当期経常増減額	-10,715,588	-2,139,064	9,370,501	-852,027	-3,541,863	-8,062,109

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準と評価方法

棚卸資産(書籍)は原価基準を適用し、総平均法により評価しています。

(2) 消費税の会計処理

消費税は税込処理によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下のとおりです。
(別紙に添付しています。)

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下のとおりです。

内容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考
(1) 寄付金	217,691,403	144,627,093	170,002,071	192,316,425	
NPO応援基金 合計	37,938,702	1,700,550	8,654,758	30,984,494	
一般助成	13,939,158	1,700,345	6,022,207	9,617,296	個人及び企業の寄付により被災地のNPOの組織基盤強化を目的とした助成事業を行っています。
大和証券プログラム	2,632,526	25	2,632,551	0	大和証券の寄付により被災地のNPOの人材育成を行っています。
NPO応援プロジェクト	21,367,018	180	0	21,367,198	日本たばこ産業等の寄付により被災地のNPOの活動支援を目的とした助成事業を行っています。
タケダいのちとくらし再生プログラム	14,181,090	145	11,334,630	2,846,605	武田薬品工業の寄付により被災地の人道支援及び生活基盤整備活動を支援しています。
日産スマイルサポート	7,811,309	12,000,068	11,371,279	8,440,098	日産自動車の寄付により被災地の子どもを対象とするプログラムを実施しています。
SAVEJAPANプロジェクト/つながる防災	62,506,106	50,000,430	35,906,440	76,600,096	損害保険ジャパンの寄付により生物多様性保全や防災・減災プログラムを行っています。
新型コロナに関する支援プログラム	0	10,000,000	0	10,000,000	寄付により、新型コロナの影響を受ける高齢者や障害者支援、若者支援を行います。
タケダ女性エンパワメントプログラム	12,900,128	23,400,288	31,910,000	4,390,416	武田薬品工業の寄付により女性エンパワメントプログラムの活動を支援しています。
子ども/若者ライフサポートプログラム	32,000,000		24,191,512	7,808,488	武田薬品工業の寄付により子ども/若者ライフサポートプログラムの活動を支援します。
タケダ・大震災市民活動団体ネットワーク強化	9,000,000		0	9,000,000	武田薬品工業の寄付により大震災市民活動団体ネットワーク強化プログラムの活動を支援します。
ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド	12,535,001	15,525,029	12,535,028	15,525,002	
デジタル基盤強化事業	1,598,424	30,000,000	31,098,424	500,000	
バイグリオ活動	3,000,000	2,000,400	3,000,000	2,000,400	
東日本大震災・団体育成基金	24,220,643	183	0	24,220,826	東日本大震災関連の事業からの積立金により、被災地のNPOの団体育成を行います。
(2) 助成金	0	0	0	0	
合計	217,691,403	144,627,093	170,002,071	192,316,425	

4. 会員債の増減内訳

(単位:円)

	期首残高	当期増加額	当期返済額	期末残高	1年以内 要返済額	備考
10年(1口3万円)型会員債	240,000	0	0	240,000	0	期末現在8口 延2名
3年(1口10万円)型会員債	200,000	0	0	200,000	100,000	期末現在2口 延1名
合計	440,000	0	0	440,000	100,000	重複者を除くと2名です。

5. 引当金について

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
修繕引当金	4,640,000	0	1,761,260	2,878,740	WEBシステムや事務所修繕の引当金
災害支援引当金	2,500,000	0	0	2,500,000	自然災害等に対し被災地域の支援等に関する引当金
東日本大震災フォローアップ引当金	5,000,000	0	0	5,000,000	東日本大震災に関して現地NPOの継続的な取組を支援するための引当金
周年事業引当金	1,000,000	0	0	1,000,000	周年事業に関する引当金
合計	13,140,000	0	1,761,260	11,378,740	

6. 役員・その近親者及びその支配法人等との取引の内容

役員・その近親者及びその支配法人等との取引は以下の通りです。
理事が代表等をつとめる法人(支配法人)と日本NPOセンターが連携している事業について、支払い実績を表記。

(単位:円)

科目	財務諸表に計 上された金額	内、役員・その 近親者との取 引	内、支配法人 等との取引
(活動計算書(一般))			
業務委託費(事業)	16,317,476	0	6,871,232
支払助成金	108,168,205	0	5,417,200
活動計算書(一般)計	129,476,716	312,644	12,464,432

財産目録

特定非営利活動法人日本NPOセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2024年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金	174,147
普通預金	278,150,803
三菱UFJ銀行(一般)	(71,027,003)
三菱UFJ銀行(定時送金)	(150,665)
三菱UFJ銀行(テックスブ)	(42,482,272)
三菱UFJ銀行(フォーラム)	(2,793,454)
三菱UFJ銀行(応援基金一般)	(6,225,074)
三菱UFJ銀行(応援基金大和)	(0)
三菱UFJ銀行(タカガ女性エンパワメント)	(8,008,904)
三菱UFJ銀行(東日本大震災・団育)	(24,220,809)
三菱UFJ銀行(東日本大震災フォローアップ引)	(5,000,111)
三井住友銀行(タカガプログラム・第2)	(2,846,605)
中央労働金庫(周年事業引当金)	(1,000,012)
中央労働金庫(会員債)	(446,654)
中央労働金庫(会費)	(2,489,522)
みずほ銀行(日産スマイルサポート基金)	(8,440,098)
みずほ銀行(ナイキN C I F)	(2)
みずほ銀行(応援基金JT・第4)	(21,367,198)
みずほ銀行(SJ・生物多様性)	(75,100,096)
みずほ銀行(つながる防災)	(0)
みずほ銀行(災害支援引当金)	(2,500,052)
りそな銀行(指定正味寄付諸口)	(6)
ゆうちょ銀行(一般)	(734,042)
ゆうちょ銀行(企業フォーラム)	(0)
ゆうちょ銀行(行政フォーラム)	(0)
ゆうちょ銀行(NPOフォーラム)	(0)
ゆうちょ銀行(会員債)	(0)
ゆうちょ銀行(基金)	(0)
城南信用金庫(修繕引当金)	(2,878,314)
Paypal	(439,910)
定期預金	
三井住友銀行(タカガP短期)	(0)
現金・預金計	278,324,950

(売上債権)

未収金	2,202,013
売上債権計	2,202,013

(棚卸資産)

棚卸資産	1,558,926
貯蔵品	11,021
棚卸資産計	1,569,947

(その他流動資産)

前払金	200
その他流動資産計	200

流動資産合計

282,097,110

【固定資産】

(投資その他の資産)

敷金	2,980,800
投資その他の資産計	2,980,800

固定資産合計

2,980,800

資産合計

285,077,910

《負債の部》

【流動負債】

未払金	7,811,605
前受金	592,753
未払法人税等	70,000
未払消費税等	926,600
預り金	2,563,766
預り金(源泉所得税)	(546,586)
預り金(健康・厚生年金)	(1,647,807)
預り金(雇用保険)	(35,164)
預り金(講師源泉税)	(75,009)
預り金(市・区民税)	(259,200)
流動負債合計	11,964,724

【固定負債】

周年事業引当金	1,000,000
災害支援引当金	2,500,000
東日本大震災フォローアップ引当金	5,000,000
会員債	440,000
修繕引当金	2,878,740
固定負債合計	11,818,740

負債合計

23,783,464

正味財産

261,294,446

特定非営利活動法人 日本 NPO センター

2023 年度 監査報告書

特定非営利活動法人 日本 NPO センターより提出された

1. 2023 年度 事業報告書
2. 2023 年度 活動計算書
3. 2023 年度 貸借対照表
4. 2023 年度 財産目録

を監査した結果、いずれも正確にして適法であることを認めます。

2024 年 4 月 30 日

監事

河津 一介



監事

早坂 毅



認定特定非営利活動法人

日本NPOセンター

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245

TEL 03-3510-0855 FAX 03-3510-0856

Website <https://www.jnpoc.ne.jp/>

NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」 <https://www.npo-hiroba.or.jp/>

ソフトウェア寄贈プログラム「テックスープ」 <https://www.techsoupjapan.org/>

NPO オピニオンサイト「NPO CROSS」 <https://npocross.net/>